

平成14年度

近畿圏学術研究拠点ネットワーク形成方策検討調  
査報告書

平成15年2月

国土交通省都市・地域整備局

## 序

関西文化学術研究都市は、昭和 62 年の関西文化学術研究都市建設促進法制定以来 16 年、平成 8 年の「関西文化学術研究都市の今後の整備方策について」の答申（「セカンド・ステージ・プラン答申」）以来 7 年余りが経過し、そこで示された内容の実現に向けて、産・学・官の連携のもと、順次、都市建設が進められている。

一方、今日のわが国の産業・経済を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いており、このような時代において、次なるリーディング産業を生み出し、育てていく方向へわが国全体で取り組むことが喫緊の課題となっている。現在、各地でベンチャーの育成、イノベーションの促進、新産業創出、知的・産業クラスター形成のための環境整備等が進められ、また、大学等の学術研究拠点を中心とした新たな産業創造や産学官連携による産業振興も重視されてきている。

そのような状況において、近畿圏では、関西文化学術研究都市をはじめとして、数多くの学術研究拠点や大学等の高度な学術研究機関が集積しており、平成 12 年 3 月に策定された「近畿圏基本整備計画」においても、それらを有機的にネットワーク化して「近畿リサーチコンプレックス」を形成する必要性が示されている。

上記のような背景を踏まえ、本調査では、学術研究拠点等のネットワーク形成に向けたニーズを把握するとともに、共通の目的意識を持った関係者の集まる取り組みを実施し、産業及び都市の再生に資する近畿圏学術研究拠点ネットワークの形成に向けて、具体的な方向性を導くための検討を行うものである。

本調査は、国土交通省が（財）関西文化学術研究都市推進機構に請け負わせ実施したものである。

平成 15 年 2 月

国土交通省都市・地域整備局

# 目 次

## 調査の概要

|  |    |
|--|----|
| はじめに -----                             | 1  |
| （ 1 ） 調査の背景 -----                      | 1  |
| （ 2 ） 調査の目的 -----                      | 1  |
| （ 3 ） 調査報告書の構成 -----                   | 2  |
| <br>                                   |    |
| 1． 関西における学術研究拠点等のネットワークに関する現状把握 -----  | 3  |
| （ 1 ） 関西の学術研究拠点等に係る連携組織の現状 -----       | 3  |
| （ 2 ） 関係機関別の連携状況 -----                 | 24 |
| <br>                                   |    |
| 2． 学術研究拠点等のネットワーク形成に関するニーズとテーマ設定 ----- | 28 |
| （ 1 ） ネットワーク形成に関するニーズの把握 -----         | 28 |
| （ 2 ） ネットワーク形成に向けたテーマの設定 -----         | 41 |
| <br>                                   |    |
| 3． 関係者会議の開催と実施結果 -----                 | 57 |
| （ 1 ） 関係者会議の実施概要 -----                 | 57 |
| （ 2 ） 会議のまとめ -----                     | 58 |
| <br>                                   |    |
| 4． 本調査の成果と今後の展開 -----                  | 61 |
| （ 1 ） 本調査の成果 -----                     | 61 |
| （ 2 ） 今後の展開 -----                      | 63 |

## 参考資料

# 概 要 編

# 近畿圏学術研究拠点ネットワーク形成方策検討調査の概要

## 1. 関西における学術研究拠点等のネットワークに関する現状把握

### (1) 関西の学術研究拠点等に係る連携組織の現状

近畿経済産業局や経済団体を中心として、それぞれの目的に合わせて多くの組織が結成され、取り組みが進んできている。  
一部を除き、学術研究拠点等をネットワークして、人材育成や情報発信をオール関西で取り組む組織はまだなく、今後の検討課題。

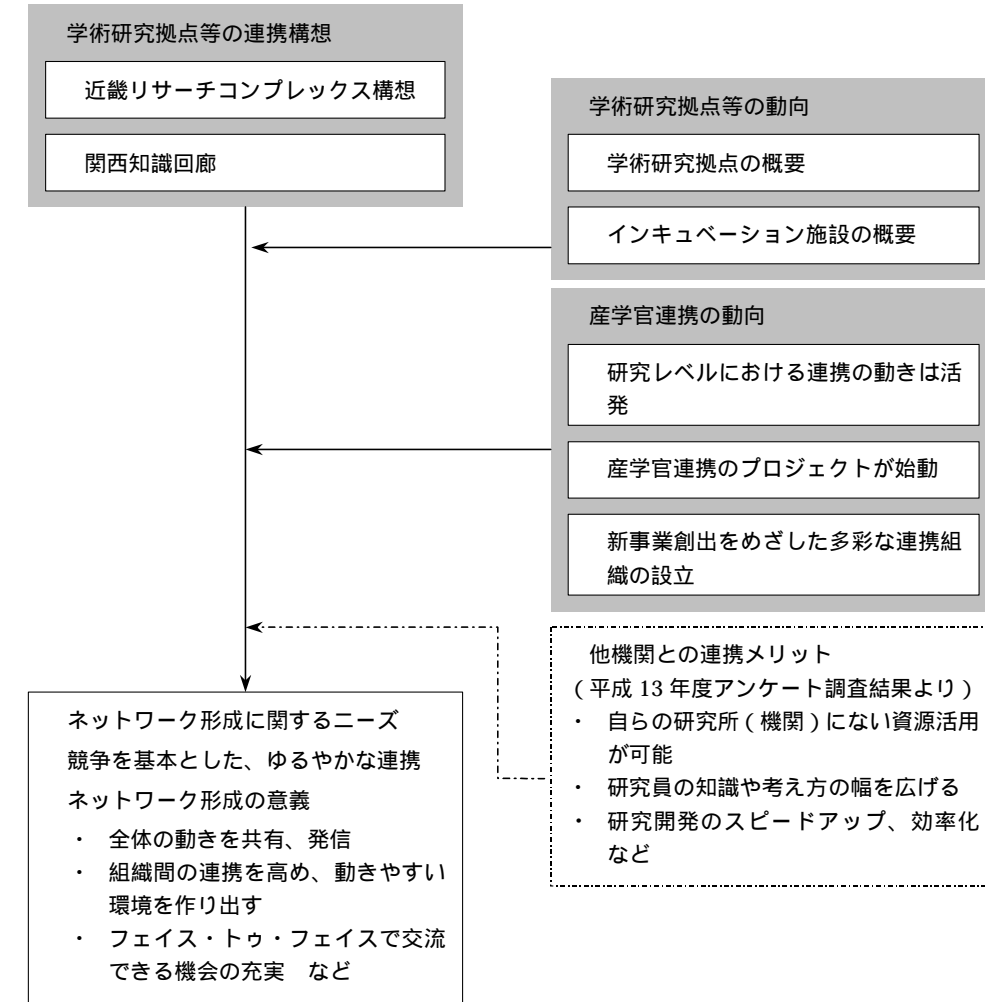
| 関西広域の主な連携組織                   | 設立年月             | 事務局等                         | 組織の概要   |
|-------------------------------|------------------|------------------------------|---|
| 近畿産学官連携サミット                   | 平成13年11月開催       | 主催：内閣府、日本学術会議、(社)関西経済連合会     | 近畿地域の約540名の企業、大学及び研究機関等のトップが出席                    |
| 関西バイオ推進会議                     | 平成13年8月          | 大阪商工会議所 (社)関西経済連合会 関西広域連携協議会 | 都市再生プロジェクト(第二次決定)大阪圏ライフサイエンスの国際拠点形成に関わる地元産学官の連携組織 |
| 近畿バイオインダストリー振興会議              | 平成14年7月(昭和60年3月) | (財)大阪科学技術センター                | 産業クラスター計画「近畿バイオ関連産業プロジェクト」の中核推進機関                 |
| ものづくりクラスター協議会                 | 平成14年6月          | (財)大阪科学技術センター                | 産業クラスター計画「ものづくり元気企業プロジェクト」の中核推進機関                 |
| 関西IT共同体                       | 平成14年7月          | (財)関西情報・産業活性化センター            | 産業クラスター計画「情報系ベンチャープロジェクト」の中核推進機関                  |
| EE ネット                        | 平成14年8月          | アイ・アイ・エス                     | 産業クラスター計画「近畿エネルギー・環境高度化プロジェクト」の中核推進機関             |
| 近畿地域産業技術推進会議(近畿産学官連携技術シーズ発表会) | 平成14年3月          | 近畿経済産業局                      | 近畿経済産業局による産学マッチング機会提供の場                           |
| 新規事業等支援機関連絡会議                 | 平成10年3月          | 近畿経済産業局                      | 近畿経済産業局主催のベンチャー支援機関、VC等の会議                        |
| 大学連携推進実務者会議                   | 平成14年7月          | 近畿経済産業局                      | 近畿経済産業局主催による経済産業省施策の大学への紹介等の場                     |
| 関西広域連携協議会(KC)                 | 平成11年6月          | 経済団体主導・行政参画による任意組織           | 徳島県も加えた関西広域の連携事業について、調査・提言・活動をする組織                |
| 近畿公設試ネットワーク研究会                | 平成7年10月          | 近畿経済産業局                      | ホームページ「近畿バーチャル公設試」の設置・運営を目的とした研究会                 |
| 近畿創造・企業インキュベーション会議            | 平成7年10月          | 近畿経済産業局                      | 近畿地域の主要なインキュベータ運営機関と近畿通商産業局からなるコアメンバーによって構成       |

### (2) 関係機関別の連携状況

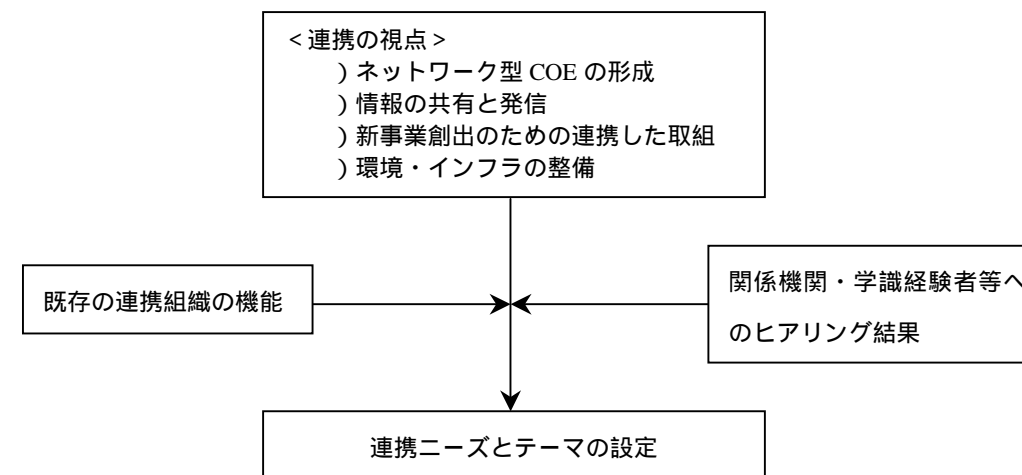
既述の連携組織や連携プロジェクトへの係わりを整理すると、すでに、関係機関が集まる多くの機会が設けられているが、多くは1990年代後半以降の最近の動向であり、その必要性から、地域と立場(産学官)を越えた連携が始まり出したといえる。  
しかしながら、こうした取り組みは、産業分野や関係機関を限定する連携組織であったり、一部を除き、学術研究拠点とその周辺、あるいは府県単位での取り組みにとどまっておき、「学術研究拠点等のネットワーク形成」という観点でみると、府県を越えて関西レベルでの連携した取り組みには至っていない状況にある。

## 2. 学術研究拠点等のネットワーク形成に関するニーズとテーマ設定

### (1) ネットワーク形成に関するニーズの把握



### (2) ネットワーク形成に向けたテーマの設定



関西の学術研究拠点等に係る連携の現状と連携ニーズ及びテーマ

(連携の視点)

(既存の連携組織)

(取り組みの概要)

(連携ニーズとテーマ)

ネットワーク型 COE の形成

近畿産学官連携サミット

・平成 13 年 11 月 5 日開催。企業、大学、研究機関のトップによる会議。「近畿産学官連携サミット宣言」を発表。

ビジョン・理念の共有

「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

関西バイオ推進会議

・都市再生「大阪圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」のとりまとめ。プロジェクトの進捗状況把握、整備促進。

情報の共有と発信

新規事業等支援機関連絡会議  
大学連携推進実務者会議  
近畿地域産業技術推進会議

・国（経済産業省）の施策紹介  
・関係機関のニーズ把握と国の施策への反映  
・関係者間の情報交換  
・技術シーズの発表会

関係者の交流と情報の共同発信

中核的支援機関の情報交換  
情報の共同発信

関西広域連携協議会  
新規事業等支援機関連絡会議  
近畿公設試ネットワーク研究会  
近畿創造・企業インキュベーション会議  
Kansai Metropolitan Area Promotion Team

HP - 関西産業情報総合インデックス -  
<http://www.kansai.gr.jp/s-i/index.asp>  
冊子・HP - 新規事業支援施策一覧 - (近畿経済産業局)  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/siensaku/>  
HP - 近畿バーチャル公設試 -  
<http://www.shiga-irc.go.jp/kinki-vr/>  
HP - 近畿バーチャルインキュベータ -  
<http://www.kansai.meti.go.jp/3-3shinki/kinki-incubator>  
冊子・HP - Urban Renaissance in Japan's Kansai Metropolitan Area -  
<http://www.kkr.mlit.go.jp/kensei/kansai-map.html>

新事業創出のための連携した取り組み

(産業クラスター計画)  
近畿バイオインダストリー振興会議  
ものづくりクラスター協議会  
関西 IT 共同体  
EE ネット

・地域新生コンソーシアム研究開発事業  
・技術シーズの発表会  
・技術シーズの活用に関する相談会  
・産学官の交流会  
・企業や研究機関への個別訪問 など

研究交流の活発化

特定の分野における学術研究拠点相互の連携  
研究者・企業が直接行き来できる関係づくり

コーディネート人材の充実

コーディネート人材の育成  
産学連携コーディネータの交

技術シーズの活用

知的資源のデータベース化と活用の拡大

(参考) 産学官連携の共同研究プロジェクト  
知的クラスター創成事業(けいはんな、京都、大阪北部、神戸)  
都市エリア産学官連携促進事業(大阪/和泉、播磨)  
地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業(けいはんな、兵庫県、大阪府)  
地域結集型共同研究事業(大阪府、神戸市)

環境・インフラの整備

インフラ整備に関する共通課題の解決

国際的な研究・生活環境の整備

関西の学術研究拠点等に係る連携ニーズ及びテーマの一覧

| 連携の視点             | 連携ニーズ             | テーマ                   | 実現に向けた方法(案)   |
|-------------------|-------------------|-----------------------|---|
| ネットワーク型 COE の形成   | ビジョン・理念の共有        | 「関西知識回廊」に関する全体像の共有化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「関西知識回廊」のイメージ、ビジョンに関する議論を深める。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を今後、定期的で開催し、議論を深める。<br/>・関西自治体の会合や経済団体による会議、関西広域連携協議会等産学官の会議の場において、議論を深める。</li> </ul>  |
| 情報の共有と発信          | 関係者の交流と情報の共同発信    | 中核的支援機関の情報交換          | <ul style="list-style-type: none"> <li>中核的支援機関の実務担当者レベルの交流を深める。<br/>(例)・交流の場を必要と感じる関係者個人がメンバーとなって、持ち回りによる関係者会議の定常的な開催を行う。<br/>・中核的支援機関の実務担当者を会員(個人登録)としたメーリング・リストを発行する。その場合、実務担当者は、それぞれの中核的支援機関の取り組み(独自のイベント開催、成功事例等のマスコミ紹介など)を情報提供する役割を持つ。なお、管理者が一人必要である。</li> </ul>   |
|                   |                   | 情報の共同発信               | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の協力により、学術研究拠点等の整備状況や研究機関・大学、中核的支援機関などの情報について HP による発信を行う。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、どのような目的で何の情報を発信したいか等の検討を深め、参加者全員が情報の更新に協力できる体制をつくる。場合によっては、既存の HP を活用して情報を発信する。<br/>「関西研究・技術開発連携促進データマップ」(国土交通省、(財)関西文化学術研究都市推進機構) 平成 13 年度以降、更新していないので、コンテンツの見直しと最新情報の提供に活用可能。http://www.kri.or.jp/COE/<br/>「Kansai Window」(関西広域連携協議会、関西国際広報センター) 英語・中国語・韓国語に対応している。http://www.kansai.gr.jp/index_j.asp<br/>「関西産業情報総合インデックス」(関西広域連携協議会) 関西における産業情報の総合リンクサイト。http://www.kansai.gr.jp/s-i/index.asp<br/>「産学連携」に関する各機関の情報のジャンル別提供については、近畿ブロック知事会議・情報部会と関西広域連携協議会の合同でサイトの構築を検討中。</li> <li>海外企業・大学向けの共通情報パンフレットを作り、情報発信する。<br/>(例)・企業誘致を進めたい関係機関がお互いに広報費用を負担し、共通の海外向け誘致情報パンフレットを作成する。パンフレットは、独自の誘致活動で利用するだけでなく、「関西パートナーシップ協議会」等による活動にも利用してもらえよう働きかける。</li> <li>国内外企業への PR については、「関西パートナーシップ協議会」と関係機関との関係強化を図る。<br/>(例)・「関係機関と関西パートナーシップ協議会との連携方策」をテーマとし、今回の関係者会議のような機会を設定する。</li> </ul> |
| 新事業創出のための連携した取り組み | 研究交流の活発化          | 特定の分野における学術研究拠点相互の連携  | <ul style="list-style-type: none"> <li>知的クラスターと産業クラスターの連携を深める。<br/>2003 年 3 月 3 日、近畿の産業クラスター計画及び知的クラスター創成事業に関わる関係機関によって、「近畿地域クラスター連絡会議」が開催され、今後、定期的な開催が予定されている。さらに、近畿経済産業局主催の「近畿産学官連携フォーラム(2003 年 3 月 11 日)」では、両クラスターのポスターセッションが予定されている。</li> <li>バイオ以外に、ナノテクノロジーや光科学などの特定分野を軸にした学術研究拠点間の連携に取り組む。<br/>(例)・立地企業や研究者が他の地域と研究交流しやすい環境を作り出すために、今回の関係者会議のような機会を設定し、中核的支援機関の連携の必要性について議論を深める。</li> </ul>  |
|                   |                   | 研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関の主催による産学連携フォーラム等のイベントをリレー開催として位置づけ、相互に行き来できるきっかけを作る。<br/>(例)・「イベントのリレー開催」をテーマとして、今回の関係者会議のような機会を設定する。関係機関相互に既存イベントを持ち寄り、目的別に整理して、リレー開催の位置づけを明確にする。この取り組みをきっかけに、相互の研究者や企業が行き来しやすい環境づくりをめざす。</li> <li>地域を越えて、お互いの研究機関や企業訪問ができる環境を作り出す。<br/>(例)・各機関が主催する交流サロンを通じて、他地域との連携・交流に関する企業の意向を把握する。その後、意向結果に応じて、地域を越えた相互の訪問機会を設定する。また、訪問後の対応が可能なように、関係機関の協力体制を検討し、それぞれの連携窓口を明確化する。</li> </ul>  |
|                   | コーディネータ人材の充実      | コーディネータ人材の育成          | <ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携コーディネータの人材育成を関西の総意で取り組む。<br/>(例)・コーディネータ人材の育成を進めたい関係機関がお互いに調査費用を負担し、関係者による共同研究を実施する。あるいは、ベンチャー育成や産学連携などをテーマに活動している学会や NPO などと共同で調査を実施する。<br/>・共同の調査結果を踏まえ、各機関で人材育成に取り組むだけでなく、内容によっては、(社)関西経済連合会等の経済団体とも連携して進める方向を検討する。</li> </ul>  |
|                   |                   | 産学連携コーディネータの交流        | <ul style="list-style-type: none"> <li>関西の産学連携コーディネータに関する情報を共有し、利用できる仕組みを作る。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、関西における産学連携コーディネータのリストを作成する。その目的は、一つには、専門領域別に企業が相談したいコーディネータにアクセスしやすくするためであり、もう一つは、コーディネータ相互の連絡を取りやすくするためである。</li> <li>関西の産学連携コーディネータが一同に会することのできる機会を設定する。<br/>(例)・産学連携コーディネータ間の交流を希望する関係機関が、お互いに開催費用を負担し、交流会の企画・運営をする。</li> </ul>   |
|                   | 技術シーズの活用          | 知的資源のデータベース化と活用の拡大    | <ul style="list-style-type: none"> <li>I I S の I S C を関西共通のプラットフォームとして活用するために、シーズの集積をさらに高める。<br/>(例)・I I S 独自の普及活動以外に、他の関係機関主催のイベントにおいて、I I S の活動報告を依頼し、I S C の普及・活用に努める。</li> <li>I S C のシーズ利用について、地域の商工会議所などとの連携をさらに強める。<br/>(例)・行政を仲介として、各商工会議所と I I S との協力の可能性について個別に協議を進める。</li> </ul>   |
| 環境・インフラの整備        | インフラ整備に関する共通課題の解決 | 国際的な研究・生活環境の整備        | <ul style="list-style-type: none"> <li>海外の研究者や留学生が関西で必要としている環境の整備に取り組む。<br/>(例)・誘致に関心のある関係機関と外資系企業の誘致活動を展開する「関西パートナーシップ協議会」等が共同で調査研究を実施する。<br/>・調査結果で明らかになったニーズの高いインフラについて、既存制度が障害になる場合には、自治体提案の特区構想として対応を検討する。</li> </ul>  |

### 3. 関係者会議の開催と実施結果

#### (1) 関係者会議の実施概要

テーマ：関西の学術研究拠点の連携推進をめざす関係者会議

日時：平成15年3月15日(土)

第1部 13:30～14:50 / 第2部 15:05～16:30 / 第3部 16:40～17:30

場所：大阪国際会議場(グランキューブ大阪)12F 1202

出席者：32名(中核的支援機関17名、行政8名、学識経験者他7名)

プログラム設定の考え方

- 第1部では、京都、大阪、神戸のそれぞれの地域における成功事例とIISによる連携事業を題材として、情報の共有化と第2部の連携方策を考える材料提供を目的に、各関係者から、事例報告を行った。
- 第2部では、第1部及び第2部のコーディネータによる問題提起と、事務局による9つの連携テーマの提案を踏まえ、出席者による自由討議を行った。
- 第3部及びティー・ブレイクでは、出席者の交流・懇親を目的として実施した。

当日の進行

(第1部) コーディネータ：今田哲氏(前奈良先端科学技術大学院大学教授)

- 報告 ～ : 新事業創出による地域再生の事例
  - 京都の取り組み：新事業創出の取組(京都市の事例)  
報告者：京都市産業観光局スーパーテクノシティ推進室
  - 大阪の取り組み：パイオビジネスコンペJAPANを通じた新事業創出  
報告者：国際文化公園都市株式会社
  - 神戸の取り組み：神戸医療産業都市構想  
報告者：神戸市産業振興局企業立地課
- 報告 : 新事業創出支援の共通インフラの整備について  
報告者：アイ・アイ・エス(IIS:新事業創出機構)

(第2部) コーディネータ：吉川和広氏(京都大学名誉教授)

- 吉川氏による問題提起
- 事務局による連携テーマの提案
- 今田氏による問題提起
- 自由討議

#### (2) 会議のまとめ

今回の関係者会議の結果、特に、第1部の報告と第2部の自由討議を受けて、次のような学術研究拠点等の連携に関する考え方が示され、その重要性が共通認識された。

《関係者会議による共通認識の成果》

- A) 関西を世界に向かって発信する共通のビジョンが必要
- B) 学術研究成果を産業化し、社会に還元することが重要
- C) 産業化のきっかけを与えるコーディネータの役割と育成が重要
- D) コーディネータを系統的に支えていくことが必要
- E) 道路や情報のインフラ整備も重要
- F) ヘッドクォーターになる必要がある
- G) 今回の関係者会議の意義と今後への期待

### 4. 本調査の成果と今後の展開

#### (1) 本調査の成果

現在、関西においては、国及び地方公共団体、大学、中核支援機関、経済団体と民間企業などが、知的クラスターや産業クラスターをはじめ各種の共同研究・産学連携等の取り組みを活発に展開しつつあり、新事業創出につながる芽も生まれている。

しかしながら、こうした取り組みは、産業分野や関係機関を限定する連携組織であったり、一部を除き、学術研究拠点とその周辺、あるいは府県単位での取り組みにとどまっており、「学術研究拠点等のネットワーク形成」という観点でみると、府県を越えて関西レベルでの連携した取り組みには至っていない状況にある。

このため、学術研究拠点それぞれの特性とポテンシャルを最大限に生かしながら、学術研究拠点相互の連携性を強め、高めることによって、関西圏として総合力の発揮しやすい状況を創り、関西圏の産業再生と都市再生につなげていくことが強く求められている。

上記の認識を踏まえて、学術研究拠点それぞれの整備と発展にとってメリットがあり、連携することによってお互いがさらにポテンシャルを高めることができるような具体的な連携ニーズを関係者へのヒアリングなどを通じて発掘したところ、大きくは、4つの連携ニーズが明確になった。

《今回の調査で明らかになった連携ニーズと連携テーマ》

- ビジョンや理念の明確化
- 「関西知識回廊」に関する全体像の共有化
- 関係者間での人的交流と共通するテーマでの情報発信の活発化
- 中核的支援機関の情報交換
- 情報の共同発信
- 新たな事業創出に向けた取り組みの強化
- 特定分野における学術研究拠点相互の連携
- 研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり
- コーディネータ人材の育成
- 産学連携コーディネータの交流
- 知的資源のデータベース化と活用の拡大
- 学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通等インフラの充実
- 国際的な研究・生活環境の整備

これらの連携ニーズ及びテーマは、関係者会議での討議などを通じて、主要な学術研究拠点の関係者(キーパーソン)の間で深められ共通認識となった。次年度以降、具体的な連携の方策についてさらに検討を積み重ねていく意欲が示されたことは、学術研究拠点の連携性を高め、いく上で今後の布石となる成果であった。

#### (2) 今後の展開

本調査の成果を踏まえると、関西の学術研究拠点等のネットワーク形成に関する今後の展開方向としては、概ね次の3点にまとめることができる。

関係者の日常的な情報交流と事務局機能の確立

今回のような関係者会議を定期的開催することを通じて、関西にある学術研究拠点に係わりを持つキーパーソンが日常的な情報交流を気軽にかつ頻繁にできるようにしていく。

共通するテーマでの連携事業の企画と実施

ニーズに基づいてできることから連携事業に取り組み、成果を積み重ね、信頼関係の構築と仕組み(システム)の確立を図る。

持続的な連携組織(プラットフォーム)の確立に向けた取り組み

上記などの取り組みを積み重ねることを通じて、関西圏にある学術研究拠点に係わりを有する関係主体と関係者が、関西レベルで持続的に連携していけるようなプラットフォーム(ソフトインフラ)を確立する。



# 本 編

## はじめに

### (1) 調査の背景

バブル経済崩壊後、21世紀を迎えてなお、日本の産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。このような時代において、次なるリーディング産業を生み出し、育てていく方向へ、日本全体で取り組むことが喫緊の課題となっている。

これまでに、関係省庁で産業再生に向けた様々な取り組みが進められており、ベンチャー育成、イノベーションの促進、新産業創出、知的・産業クラスター形成のための環境整備等の施策が進行中である。平成13年3月には、「第2期科学技術基本計画」が策定され、産業技術力強化のために、科学技術の振興が不可欠であると位置づけられた。また、大学等の研究開発拠点を中心とした新たな産業創造や産学官連携による産業振興も重視されてきている。

近畿圏においては、関西文化学術研究都市をはじめとして、数多くの学術研究拠点や大学等の高度な学術研究機関が集積しており、それらを有機的にネットワーク化して「近畿リサーチコンプレックス」を形成することが「近畿圏基本整備計画」(平成12年3月)で示された。世界にも通用するネットワーク型のCOE(センター・オブ・エクセレンス:卓越した学術研究拠点)を形成し、そこから生み出された学術研究成果の産業化が強く求められている。

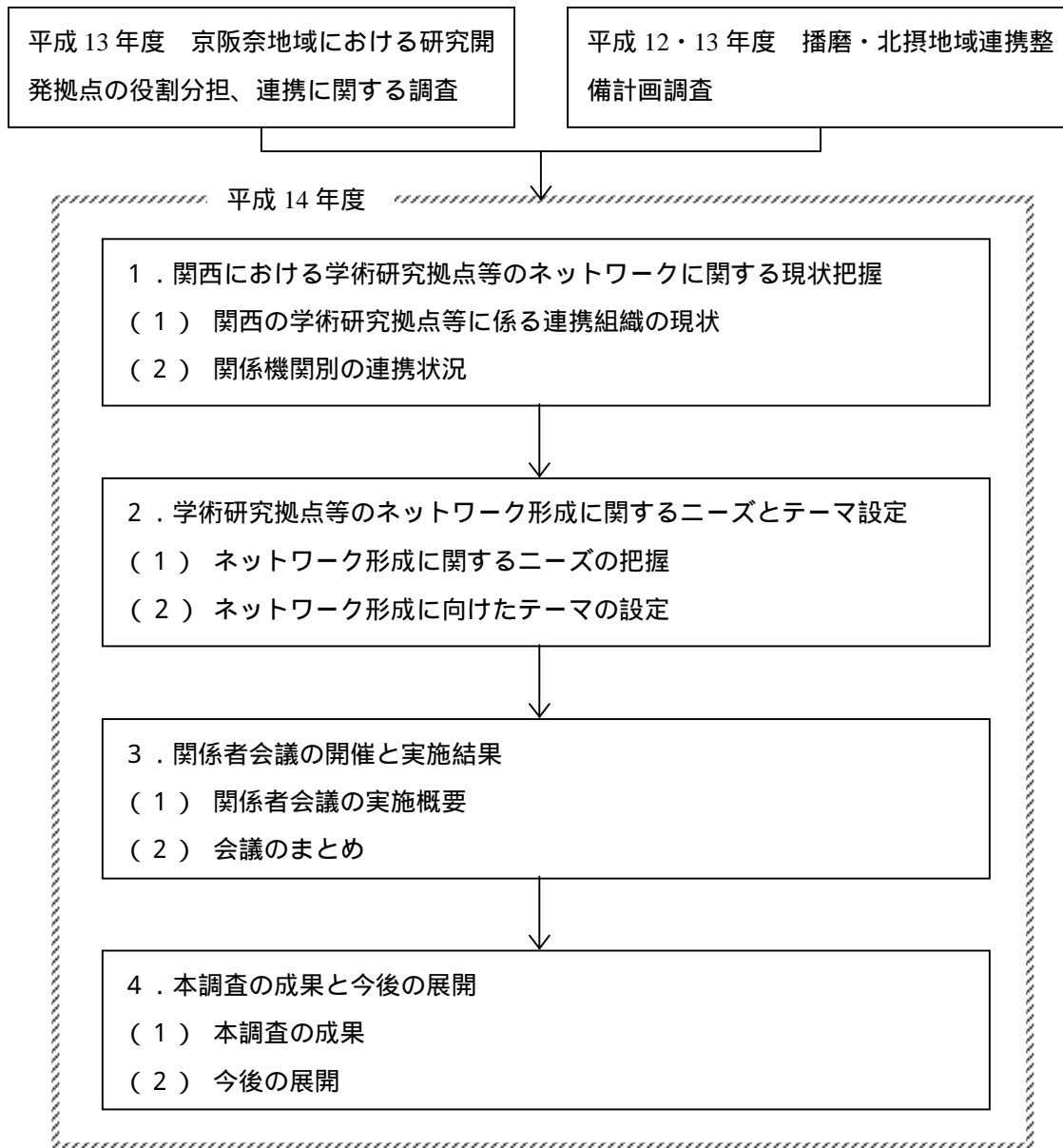
また、平成13年8月、都市再生プロジェクトとして、「大阪圏ライフサイエンスの国際拠点形成」が決定されたことにより、ライフサイエンス分野における連携の取り組みが動き出した。今後は、さらに、大学等学術研究機関及び企業の多様な連携と交流により、地域全体として、研究シーズの産業化に結びつく動きが求められている。

### (2) 調査の目的

上記のような背景から、本調査では、学術研究拠点等のネットワーク形成に向けたニーズを把握するとともに、共通の目的意識を持った関係者の集まる取り組みを実施し、産業及び都市の再生に資する近畿圏学術研究拠点ネットワークの形成に向けて具体的な方向性を導く調査検討を行うことを目的とする。

### (3) 調査報告書の構成(調査フロー)

図1 調査フロー



## 1. 関西における学術研究拠点等のネットワークに関する現状把握

### (1) 関西の学術研究拠点等に係る連携組織の現状

ここでは、関西の学術研究拠点等に関する広域的な連携組織の動向について、主なものを取り上げ、関西における連携の全体像を示す。

なお、個別の共同研究プロジェクトや企業による大学の寄附講座等に関する連携については、すでに様々な分野で進められており、ここでは扱わないこととする。

#### 《関西広域の主な連携組織》

|                  |                    |
|------------------|--------------------|
| 近畿産学官連携サミット      | 近畿地域産業技術推進会議       |
| 関西バイオ推進会議        | 新規事業等支援機関連絡会議      |
| 近畿バイオインダストリー振興会議 | 大学連携推進実務者会議        |
| ものづくりクラスター協議会    | 関西広域連携協議会（KC）      |
| 関西 IT 共同体        | 近畿公設試ネットワーク研究会     |
| EE ネット           | 近畿創造・企業インキュベーション会議 |

関西の学術研究拠点等に係る連携組織として、主なものは上記のとおりであり、すでに、近畿経済産業局を中心として、それぞれの目的に合わせて多くの組織が結成され、取り組みが進んでいる（詳しくは次頁以降を参照）。

例えば、産業クラスター計画では、4つの分野別に、関西広域で取り組むための連携組織が設立され、それぞれ既存の組織から事務局が設置されている。また、起業支援やHPによる情報発信、科学教育振興などの目的別による連携も、在阪の経済団体や近畿経済産業局を中心に組み込まれつつある。

これらは、いずれも最近の動きであり、広域的な産学官連携に関するニーズが高まってきていることの表れであるといえる。

一方、文部科学省の知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携事業、RSP（地域研究開発促進拠点支援事業）などは、府県をベースにした事業であるため、府県単位あるいは学術研究拠点周辺というようにエリアが限定されている。しかし、知的クラスター創成事業の関西広域クラスターは、大阪北部と神戸市の両地域に関わるものであり、その他の知的クラスター創成事業についても、事務局同士の連携が模索されており、今後の展開が期待されている。

このように、地域を越えた広域連携の動きが次第に生まれつつあるが、（社）関西経済連合会などの経済団体や関西広域連携協議会などの取り組みを除き、学術研究拠点等をネットワークして、人材育成や情報発信をオール関西で取り組む組織はまだなく、今後の検討課題といえる。

近畿産学官連携サミット（地域産学官連携サミット）

- ・日 時：平成 13 年 11 月 5 日
- ・主 催：内閣府、日本学術会議、（社）関西経済連合会
- ・共 催：文部科学省、経済産業省、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市

産学官連携の当事者である企業、大学、研究機関のトップが一堂に会し、直接に意見交換して相互理解を深めるとともに、お互いの信頼感を醸成することが重要という趣旨のもと、「近畿産学官連携サミット」が開催され、「近畿産学官連携サミット宣言」が出された。

全国規模の産学官連携サミットは、平成 13 年 11 月に第 1 回が開催され、平成 13 年 10 月～平成 14 年 3 月まで全国 9 地域で「地域産学官連携サミット」が開かれた。

その成果を踏まえ、産学官連携の推進に向けた具体的な課題の解決を目的として、第一線のリーダーや実務者等を中心とする研究協議、技術移転、情報交換、対話・交流等を行うため、平成 14 年 6 月、国立京都国際会館において、第 1 回産学官連携推進会議が開催された。

近畿産学官連携サミット宣言 - 産学官連携のさらなる推進を目指して -

1．本日、近畿地域において産学官連携の推進に責任を有する各界のリーダーが一堂に会し、「近畿産学官連携サミット」を開催した。

その結果、

- ( 1 ) 新規事業や新産業を創出し経済の活性化を図ること、大学等の研究機関の研究開発の高度化を図ることの両面において、産業、大学、公的機関が緊密に連携し、各々の有する技術や資源を相互に最大限活用することが極めて重要であることが改めて確認された。
- ( 2 ) また、近畿地域には高い研究開発能力を誇る大学、研究機関、企業が多数集積しており、産学官連携の一層の推進による相乗的な強みの発揮はこの地域の活性化に大きく寄与するとの認識が共有された。

2．このような認識にたつて産学官の連携の一層の推進を図るためには、

- ( 1 ) 多様なレベルでの産学官交流の場づくり
  - ( 2 ) 産学官連携の支援体制の強化
  - ( 3 ) 大学発ベンチャーの創出のための環境づくり
- 等の取り組みを大学等の研究機関、産業、行政が一体となって進めていくことが重要であることが確認された。

今後、本サミットに参加した各々の者が、率先して産学官連携の推進に向けて力を結集して取り組んでいくことを、ここに宣言する。

関西バイオ推進会議 都市再生プロジェクト（第二次決定）

平成 13 年 8 月設立

- ・ 関西圏でのバイオ産業プロジェクトの推進を通じて、バイオサイエンスの世界的な拠点形成を図ることにより、関西経済の活性化に寄与することを目的としている。
- ・ 委員：(社) 関西経済連合会 / 秋山会長、大阪商工会議所 / 田代会頭、大阪府 / 太田知事、大阪大学 / 岸本総長、京都大学 / 井村名誉教授（元総長）ほか、産学官の代表 49 人で構成。
- ・ 事務局：大阪商工会議所、(社) 関西経済連合会、関西広域連携協議会



出所：(社) 関西経済連合会

関西圏ライフサイエンスの国際拠点を形成するバイオ産業プロジェクト



出所：関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想

## 関西バイオサイエンス推進宣言

わが国経済はバブル崩壊後、景気は長期に低迷している。産業競争力の強化と経済の活性化は、健康で質の高い生活、地球環境の保全と循環型社会の実現とともに、社会、経済の喫緊の課題となっている。

このため、国においては、本年、第二期の科学技術基本計画を策定し、知の創造と活用により、持続的発展を図るとともに、国際的地位にふさわしい国の姿を実現するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野を科学技術の戦略的重点分野とし、研究開発の効果的な推進を図るとしている。

特にライフサイエンスに関しては、関西に目を向けると、関西は古くから製薬企業など医療産業の中心であるとともに、世界的に高く評価されている基礎研究を生み出してきた研究機関が集積している。

京都大学、大阪大学、神戸大学や奈良先端科学技術大学院大学などの大学に加え、国立循環器病センター、産業技術総合研究所やSPRING-8といった国立研究機関などが立地している。また、関西文化学術研究都市、神戸医療産業都市、西播磨科学公園都市、彩都ライフサイエンスパークといった学術都市が建設されるとともに、神戸に理化学研究所発生・再生科学総合研究センターや、彩都に医薬基盤技術研究施設などの大型研究施設の整備も進んでおり、まさに日本のバイオ研究の中心的存在である。さらに、これらの大学・研究機関や企業が、地域の自治体や経済団体と連携して、現在、「バイオ情報ハイウェイ構想」、「神戸医療産業都市構想」、「ゲノム先端医療研究開発センター」などのプロジェクトが推進されている。

欧米の各都市では既に、大学・研究機関、企業が連携・協働することによって、研究開発の成果を迅速に産業化する産業クラスター(大学・研究機関、企業の集積)の取り組みが行われている。

関西全体で、地域のポテンシャルを活かして、産学官相互が連携し、バイオ分野のプロジェクトを推進することが、世界的な研究成果を生むとともに、経済を活性化し、国際競争力を高めることになる。

そこで、産学官の有識者で構成される「関西バイオ推進会議」は、関西でのバイオサイエンスにおける世界的な拠点形成と、バイオ研究の集積を最大限活かした産業クラスターの形成をめざし、研究者間の連携、新しい試みへのチャレンジ、人材の育成および事業化支援のためのしくみづくりなどのプロジェクトを提言し、産学官の連携協力を実現することにより、科学技術の振興と関西経済の活性化に寄与することを宣言する。

平成 13 年 8 月  
関西バイオ推進会議

### 活動経緯と今後の展開

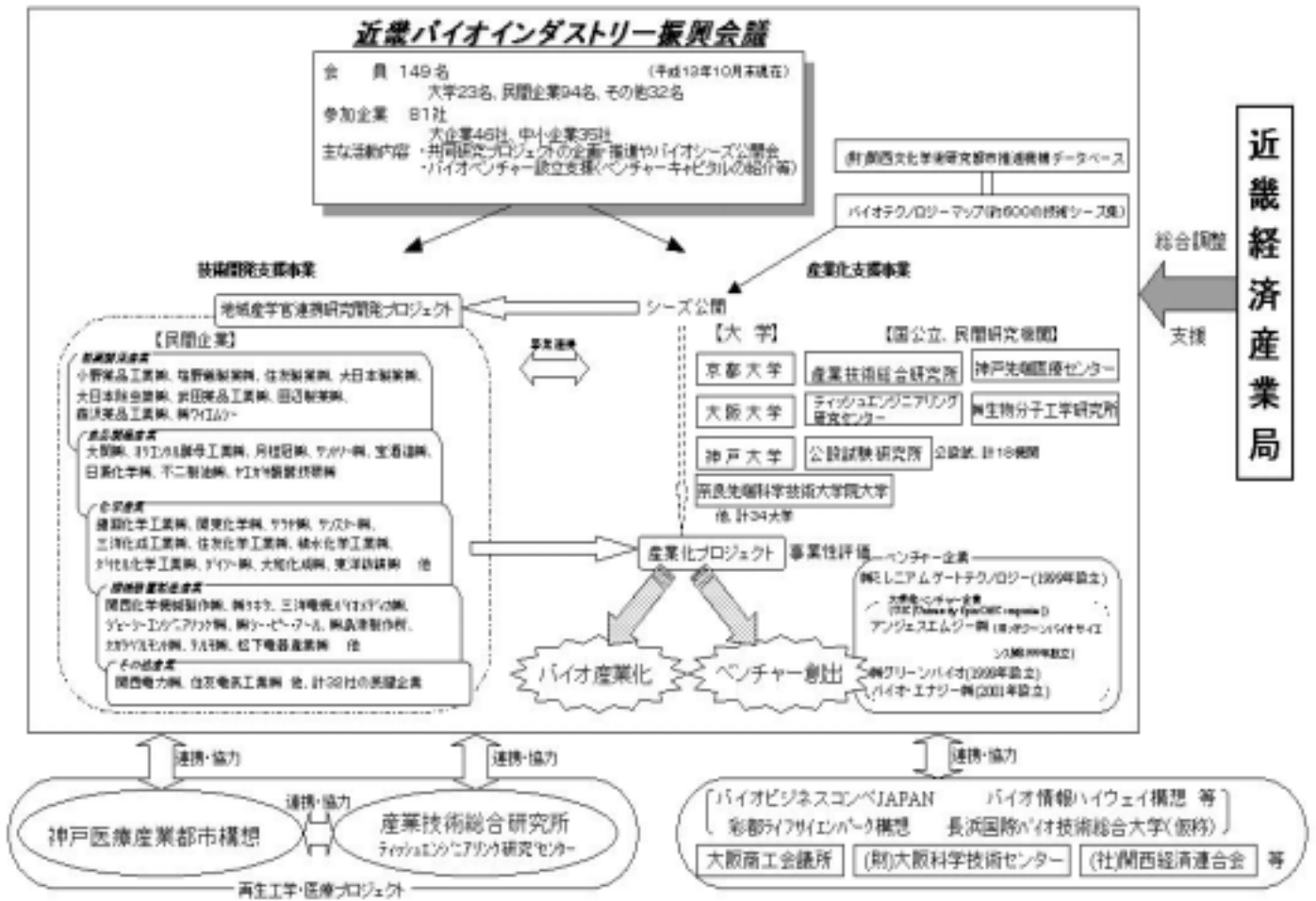
- ・ 平成 13 年 8 月、オール関西の取り組みとして、第 1 回「関西バイオ推進会議」が開催され、「関西ライフサイエンス推進宣言」が採択された。
- ・ これを受けて、都市再生プロジェクトとして、「大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成」の第二次決定を受け(平成 13 年 8 月 28 日)、平成 13 年 10 月には、内閣官房都市再生本部事務局に、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体から構成される「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」が設立された。
- ・ 一方、地元の産学官連携体制としては、引き続き「関西バイオ推進会議」がその役割を担い、平成 14 年 6 月の第 2 回会議では、「関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」を策定した。
- ・ 構想策定後は、関西バイオ推進会議の幹事会が 2 回開催され、各プロジェクトの進捗状況に関する情報交換を進めるとともに、特区申請についてライフサイエンス分野の 7 地域をまとめて要望するなど、連携した取り組みが進められている。
- ・ 第 3 回会議については、平成 15 年 5 月または 6 月に開催される予定であり、それに向けて、プロジェクトの進捗状況に関するアンケート調査が実施されている。

**近畿バイオインダストリー振興会議** 産業クラスター計画（近畿経済産業局主催）  
 （近畿バイオ関連産業プロジェクト）

昭和 60 年 3 月設立（平成 14 年 7 月設立：近畿バイオ産業クラスター部会）

- ・ 事務局：（財）大阪科学技術センター
- ・ 参加企業等：約 220 社
- ・ 協力機関等：自治体 9、大学 34、公的研究機関 14、インキュベーション施設 17  
 資金供給機関 15、その他 9（平成 14 年 11 月現在）

**「バイオFSCプロジェクト」(バイオ企業団体を核としたバイオ産業の振興、新産業創出)**



出所：近畿経済産業局

**主な活動実績**

- ・ 企業・研究者等訪問
- ・ 情報提供事業（データベース整備、ホームページ拡充）
- ・ 産学官交流事業（各種バイオセミナー、組織工学・再生医学ワークショップ等）の実施
- ・ 中小企業等へのバイオテクノロジー移転の促進、技術シーズ公開会とフォローアップ勉強会の開催



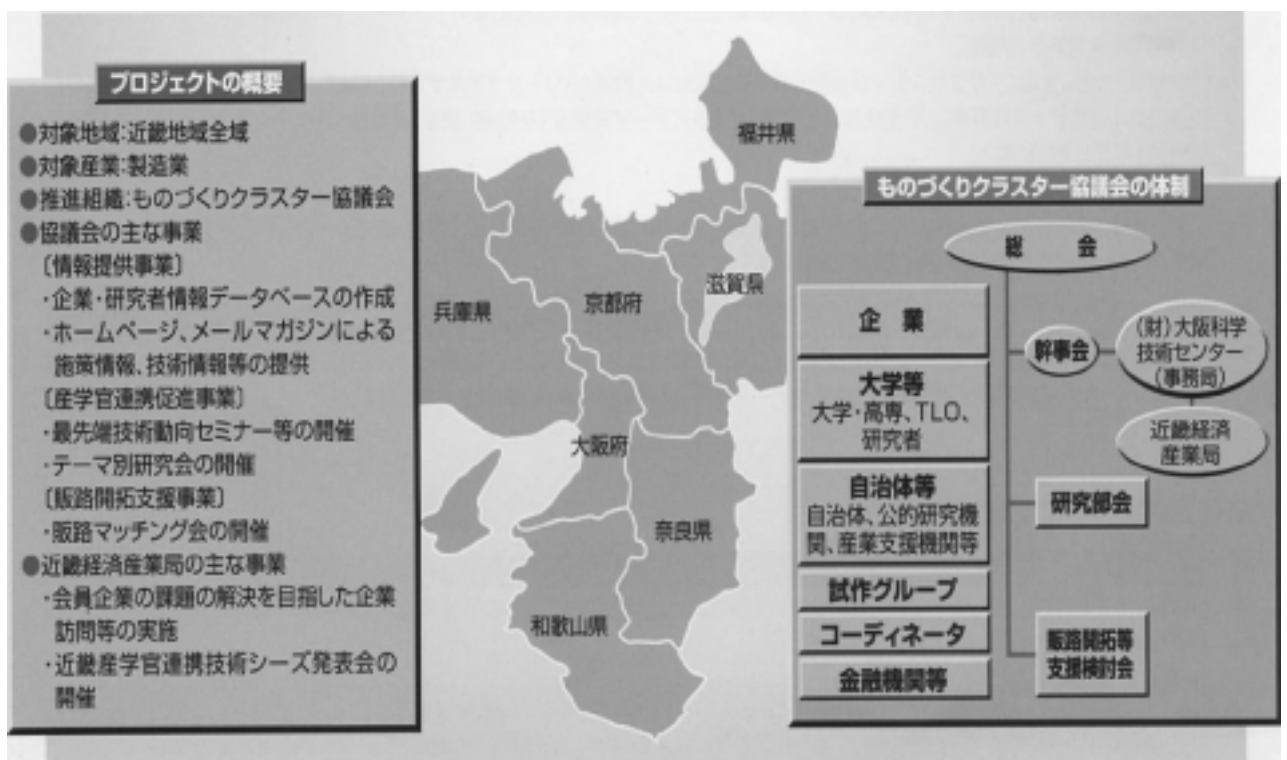
**ものづくりクラスター協議会** 産業クラスター計画（近畿経済産業局主催）  
 （ものづくり元気企業支援プロジェクト）

平成 14 年 6 月設立

- ・ 事務局 ：(財)大阪科学技術センター
- ・ 参加企業：約 260 社
- ・ 協力機関等：自治体 15、大学等 27、公的研究機関 14、産業支援機関 30

資金供給機関 19

（平成 14 年 11 月現在）



出所：近畿経済産業局

**主な活動実績**

- ・ 企業・研究者等訪問
- ・ 交流会の開催
- ・ 販路マッチング会の開催
- ・ 技術シーズ発表会の開催

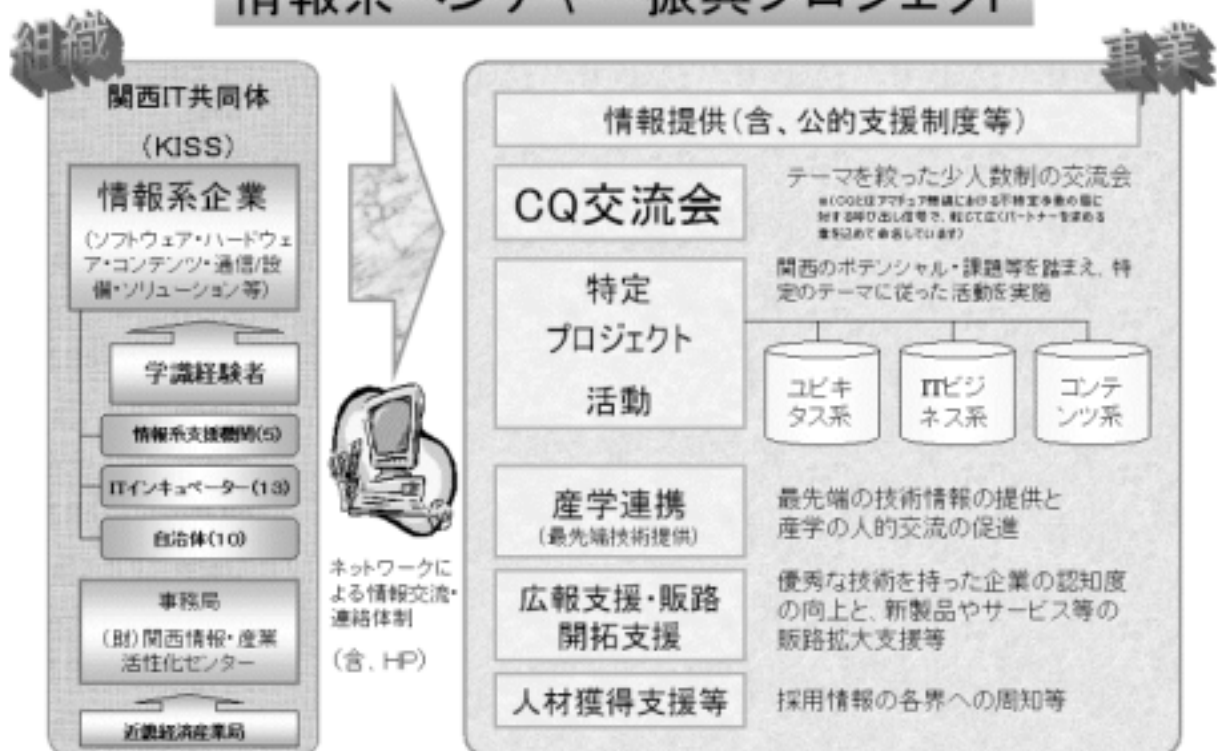
**関西 IT 共同体** 産業クラスター計画（近畿経済産業局主催）

（情報系ベンチャー振興プロジェクト）

平成 14 年 7 月設立

- ・ 事務局：（財）関西情報・産業活性化センター
  - ・ 参加企業：約 200 社
  - ・ 協力機関等：自治体 10、大学 2、公的研究機関 2、インキュベーション施設 13  
その他 5
- （平成 14 年 11 月現在）

## 情報系ベンチャー振興プロジェクト



出所：関西 IT 共同体

### 主な活動実績

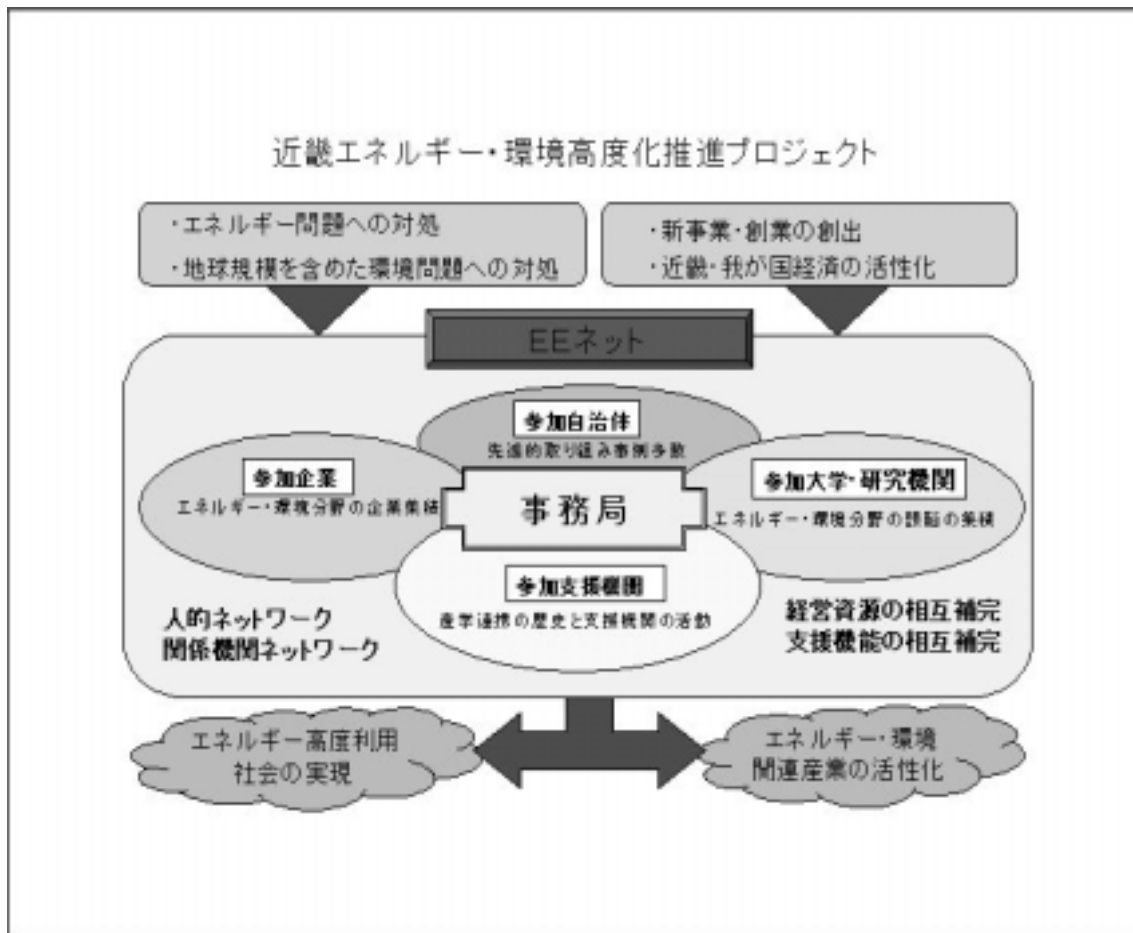
- ・ 企業・研究者等訪問
- ・ セミナー等の開催
- ・ マッチングセッションの開催

**EE ネット** 産業クラスター計画（近畿経済産業局主催）

（近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト）

平成 14 年 8 月設立

- ・ 事務局：アイ・アイ・エス（IIS） p.18 を参照
- ・ 参加企業：約 110 社
- ・ 協力機関等：自治体 11、大学 12、公的研究機関 11、その他 29（平成 14 年 11 月現在）



出所：近畿経済産業局

主な活動実績

- ・ 企業・研究者等訪問
- ・ メールマガジン提供

近畿地域産業技術推進会議（近畿産学官連携技術シーズ発表会）

平成 14 年 3 月設立（近畿経済産業局主催）

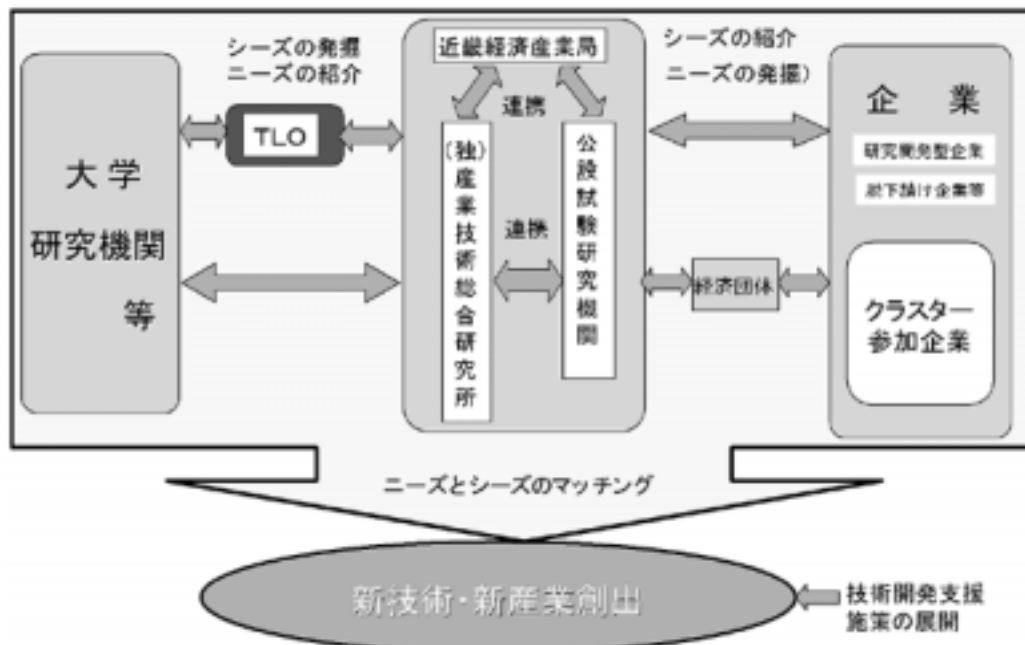
- ・ 公設試相互及び産総研との協力体制を強化し、産業技術の向上を図ることによって、産業の発展に貢献することを目的としている。
- ・ 福井、滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫、和歌山の各府県と京都市、大阪市に所属する公設の試験研究機関、独立行政法人産業技術総合研究所関西センターで組織され、技術に関連した行事や企画、審議、連絡などを行っている。

活動経緯と今後の展開

- ・ 「近畿産学官連携技術シーズ発表会」を平成 14 年度に 9 回開催している。
- ・ 内容は、大学教官等による発表会、大学教員及びコーディネータ等による個別相談会、フォローアップの実施、から構成されており、特にフォローアップを重視して、近畿経済産業局自身も事業化へのサポートに取り組んでいる。
- ・ 運営にあたっては、近畿経済産業局と独立行政法人産業技術総合研究所関西センターが主催しているが、大学、公設試験研究機関、TLO 等の協力により実施されている。
- ・ 各回ごとに分野を設定して実施しており、第 7 回では尼崎商工会議所、第 8 回では東大阪商工会議所との共催で、地域開催も行っており、活動が広がりつつある。

近畿産学官連携技術シーズ発表会（体制図）

対象地域：近畿全域（+徳島・三重（予定））



出所：近畿経済産業局

**新規事業等支援機関連絡会議**

平成 10 年 3 月設立（近畿経済産業局主催）

- ・ 構成員 各府県・政令市、経済団体、ベンチャーキャピタル等

**活動経緯と今後の展開**

- ・ 国における新たな施策や各支援機関の新事業関連施策の取り組みの現状及び課題に関する説明や、意見交換を中心に、これまで 8 回の会議が開催された。
- ・ 意見によっては、現場の新たな施策ニーズを取りまとめ、近畿経済産業局から経済産業省等へ提案をしている。
- ・ 各支援機関が有する支援策一覧を冊子として作成し、近畿経済産業局の HP にも掲載して、新事業創出に係る施策の情報発信を進めている。
- ・ 平成 13 年度からはベンチャーキャピタル等もメンバーとして参画し、新事業創出に関わる関係者の連絡会議の場として、テーマに応じたメンバー間の会議を開催している。



【近畿地域版】  
★平成13年7月版★

**新規事業支援策第一覧**

**新規事業支援策第一覧について**

このホームページでは、新規事業等支援機関連絡会議※のメンバーがもつ、新規事業に関する支援策（補助金、融資、出資、債務保証等）や、近畿地域に開設されているインキュベーション施設、起業家育成講座の概要を掲載しています。ベンチャー・中小企業者の皆さまはもちろんだこと、支援機関の方々にも積極的に活用いただけたら幸いです。

※ 新規事業等支援機関連絡会議とは

**★新規事業支援策第一覧ホームページの利用方法★**

本ホームページでは、各支援機関の持つ新規事業に関する支援施策を、地域別、支援ツール別、施策の利用段階別、の3つの目次に分類して掲載しています。ご関心のある支援策をクリックしていただくと、その施策の概要や問い合わせ先を紹介する画面にジャンプできます。なお、各支援策の詳細については、それぞれのお問い合わせ先までお願いします。

**★地域別で探す**

地域名をクリックすると、その地域でお使いになれる支援施策が表示されます。



- 近畿地域全域
- 福井地域
- 滋賀地域
- 京都地域
- 大阪地域
- 兵庫地域
- 奈良地域
- 和歌山地域

**★支援ツール別で探す**

|   |   |
|---|---|
| <p>総合</p> <p>補助金</p> <p>融資</p> <p>出資</p> <p>債務保証</p> <p>施設・コンサート</p> <p>施設・育成・研修</p> <p>その他</p> | <p>新規事業の支援に関連する国の法律を紹介しています。</p> <p>国や府県、特殊法人等の補助事業や助成事業を紹介しています。</p> <p>政府系の金融機関や融資等の融資制度を紹介しています。</p> <p>中小企業投資育成(株)や財団等の出資制度をご紹介します。</p> <p>信用保証協会や財団等の債務保証制度をご紹介します。</p> <p>施設・コンサート ビジネスプラン、アイデア等を公募し、優秀なものには費財する制度をご紹介します。</p> <p>施設・育成・研修 経営・技術等の経営課題について、専門家の相談、指導等が受けられる制度等をご紹介します。なお、研修につきましては、「起業家育成講座」もご参照下さい。</p> <p>その他の分類には含まれない支援策を掲載しています。</p> |
|---|---|

**★施策の利用段階別で探す**

|  |   |
|--|---|
| <p>新規事業支援関連法</p> <p>新規事業制度設備</p> <p>研究・技術開発設備</p> <p>事業化段階</p> <p>新分野進出段階</p> <p>各点各段階によらない支援策</p> | <p>新規事業の支援に関連する国の法律を紹介しています。</p> <p>新たに事業を営む場合に利用できる支援策です。</p> <p>創業前後に研究開発を行う場合や、研究開発成果を基に商品化を目指す開発を行う場合などに利用できる支援策です。</p> <p>研究開発成果を基に商業ベースでの事業展開を営む場合や、既存事業の効率化を進め事業拡大等を行う場合などに利用できる支援策です。</p> <p>これまで行っていた事業以外の分野で事業展開を行う場合などに利用できる支援策です。</p> <p>各点各段階によらない支援策 上記の利用段階には当てはまらない支援策や、利用段階にはこだわらない支援策について掲載しています。</p> |
|--|---|

**近畿管内のインキュベーション施設**

近畿管内に開設されているインキュベーション施設の概要を掲載しています。  
※ インキュベーション施設については「近畿ベンチャー・インキュベーション」でもご紹介しています。

**近畿管内における起業家育成講座の開設状況**

近畿管内で平成13年度実施されている起業家育成のための講座をご紹介します。

**その他の商業情報提供ページへのリンク**

本ページ以外にも新規事業支援策を提供しているページは数多くあります。全国的に実施されている支援策、他地域の支援策など、皆様の用途に応じてご活用下さい。

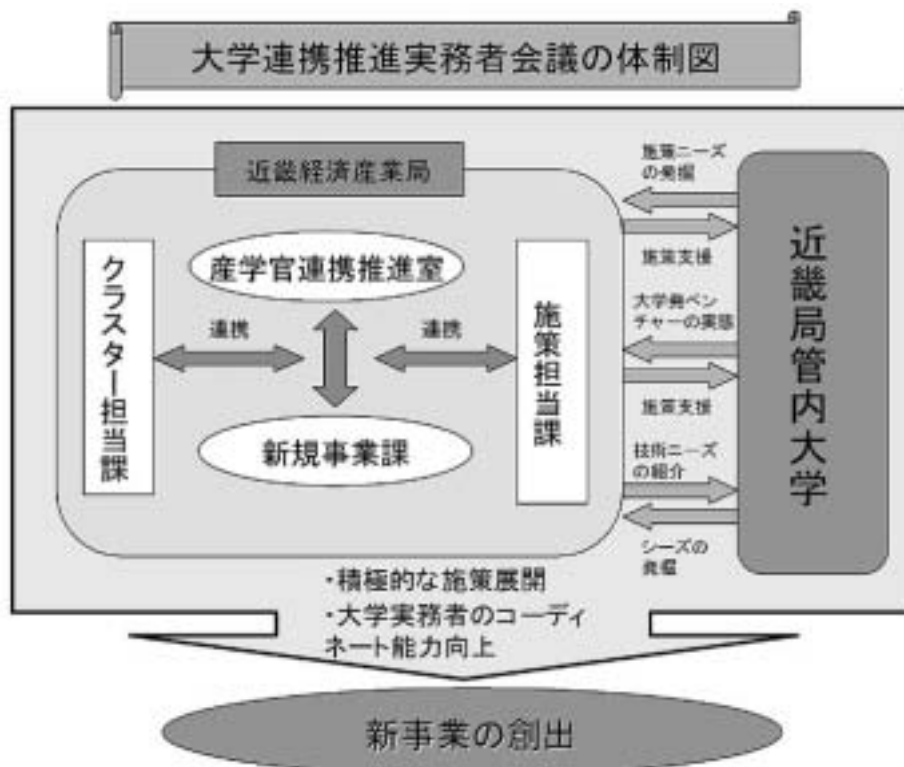
## 大学連携推進実務者会議

平成 14 年 7 月設立（近畿経済産業局主催）

- ・ 近畿経済産業局が、管内の大学で実際に産学官連携を進める実務者（コーディネータ等）との間で定期会合を設置し、経済産業省の施策情報をわかりやすい形で提供するとともに、参加大学を定期訪問し、支援施策の内容等について個別相談を実施することによって、大学の研究開発成果の事業化促進を目的としている。
- ・ 構成メンバー：近畿経済産業局管内の各大学（29 大学）で実際に産学官連携を進める実務者（コーディネータ、担当教官、担当職員等）
- ・ 開催頻度：会議は 2 ヶ月に 1 回程度の頻度で開催（予定）

### 活動経緯と今後の展開

- ・ 経済産業省の施策情報について、わかりやすい形で情報提供することを第一に取り組み、各施策の公募時期等年間スケジュールを提供している。
- ・ 大学からは、大学発ベンチャーの実態や大学の優れた技術シーズ等を情報提供することにより、「近畿産学官連携技術シーズ発表会」での活用に役立てている。
- ・ この会議の場を通じて、将来的には、参加大学の実務者間における情報交換も期待している。
- ・ また、今後、必要に応じて、近畿経済産業局と参加大学との共同事業の企画（産学官連携イベント等）や近畿経済産業局長と参加大学長との懇談会（6 ヶ月に 1 回程度）の実施も検討している。



出所：近畿経済産業局

## 関西広域連携協議会（KC）

平成 11 年 6 月設立（経済団体、行政等による任意組織）

- ・ 関西宣言キャッチフレーズ

創造！「新しい関西」個性を活かした広域連携

一つになろう 豊かさ・生きがい・夢を求めて



- ・ 関西の府県、政令市等の地方公共団体、経済団体、各種関西関連団体等が、産業、歴史、文化等の特性を最大限に活かしながら、様々な分野で広域的な連携を図り、広域化、多様化した地域課題に対応するとともに、各地域の個性、魅力の一層の向上を図りつつ、関西の総合力と効率性を高め、関西の発展に寄与することを目的としている。

- ・ 構成団体

代表理事 新宮康男（（社）関西経済連合会相談役）

理事

福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県、京都市、大阪市、神戸市 の長

（社）関西経済連合会、大阪商工会議所、（社）関西経済同友会

（社）大阪工業会、関西経営者協会、京都商工会議所、神戸商工会議所 の代表者

委員

福井商工会議所、三重県商工会議所連合会、滋賀経済団体連合会

奈良商工会議所、和歌山商工会議所、徳島商工会議所 の代表者等 その他

### 活動経緯と今後の展開

- ・ 関西広域連携協議会は、「新近畿創生推進委員会（すばる推進委員会）」を引き継ぎ、徳島県を含む 9 府県 3 政令指定都市を範囲に、関西の発展に寄与することを目的とした広域連携組織（任意団体）である。
- ・ 活動内容は、多岐に渡り、主に次のような内容について取り組んでいる。

広域連携課題に関する取り組み

文化・観光振興、関西の情報発信・PR の充実強化、環境問題への対応、防災対策  
産業・科学技術振興、南北近畿地域の活性化、情報化の推進

地域整備のあり方等に関する調査研究

主要広域事業の推進方策に関する検討、広域的行政の展開や地域主権確立のための  
方策についての検討、首都機能移転の推進の検討、すばるプランの検証・検討等の  
関西のビジョン・戦略の検討、国等に対する政策提言・要望事項の検討

情報発信事業

関西の総合的な情報発信を行い、「圏域像」の PR や交流促進等を進めることとして  
している。平成 12 年 4 月からは「関西国際広報センター」と事務局を一体化して  
取り組んでおり、HP の「関西産業情報総合インデックス」を運営している。

## 近畿公設試ネットワーク研究会

平成7年10月設立（第1回研究会開催）近畿経済産業局主催（当時、近畿通商産業局）

### 活動経緯と今後の展開

- ・ 近畿地方公設試ネットワーク検討会において提案された「バーチャル公設試」構想について、近畿公設試ネットワーク研究会において目指すべき方向や技術課題についての検討を確認し、平成7年12月の第4回研究会で、「近畿バーチャル公設試ネットワーク」のテスト運営が開始された。
- ・ 平成8年1月には、近畿公設試ネットワーク研究会のMLを運用開始している。
- ・ 現在では、ホームページ「近畿バーチャル公設試」において、複数の公設試験研究機関の機器情報を検索できる「近畿公設試機器データベース統合検索システム」を運営している。
- ・ また、同じホームページ上で、各公設試の催し物案内等へのリンクやイベント情報をまとめた「テクノインフォメーション」も作成している。
- ・ ただし、平成15年2月現在、リンク先が不明になっている機関もいくつか存在している。

### 近畿バーチャル公設試

【機器情報データベース】

# Global DB

近畿地方の複数の公設機関の機器情報を検索できます。キーワードは日本語で入力してください。

---

検索する公設試

|                                  |                                  |                              |
|----------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 奈良県     | <input type="checkbox"/> 滋賀県     | <input type="checkbox"/> 京都府 |
| <input type="checkbox"/> 京都府(工業) | <input type="checkbox"/> 京都府(学機) | <input type="checkbox"/> 兵庫県 |

---

ジャンル

ジャンル別記号の選択

|                            |                            |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <input type="checkbox"/> 機 | <input type="checkbox"/> パ | <input type="checkbox"/> 理 | <input type="checkbox"/> 本 |
| <input type="checkbox"/> 化 | <input type="checkbox"/> 統 | <input type="checkbox"/> 測 | <input type="checkbox"/> 情 |
| <input type="checkbox"/> 構 | <input type="checkbox"/> 電 | <input type="checkbox"/> 査 | <input type="checkbox"/> 子 |
|                            |                            |                            | <input type="checkbox"/> 他 |

---

用途

---

検索

|  |
|--|
| <input type="text" value="001"/>   |
| <input type="button" value="入力のリセット"/> <input type="button" value="リセット"/> |

---

出所：近畿公設試ネットワーク研究会




## 近畿創造・企業インキュベーション会議

平成7年10月設立（近畿経済産業局主催）

- ・ 近畿経済産業局管内に所在する公的インキュベータ運営機関等が相互に情報交換し、ベンチャー支援をすることを目的として、「近畿創造・企業インキュベーション会議」を主催。

### 活動経緯と今後の展開





- ・ 「近畿創造・企業インキュベーション会議」は、近畿地域の主要なインキュベータ運営機関と近畿通商産業局からなるコアメンバーによって構成され、さらに、行政や公設試などを拡大メンバーとして想定していた。
- ・ 設立当初2年間は会議を開催し、平成9年3月には、「近畿地域のインキュベータ入居企業台帳」を発行し、近畿地域のインキュベータ施設一覧と入居企業の個別リストを作成した。
- ・ 現在では、ホームページ「近畿バーチャルインキュベータ」において、各インキュベータの紹介をしているが、相互の情報交換については、あまり更新が進んでいない。



Welcome to  
**近畿バーチャルインキュベータ**

ようこそ近畿バーチャルインキュベータホームページへ  
近畿の先進的なインキュベータとこれらのインキュベータに入居する  
将来有望なベンチャー企業の情報などがご覧いただけます。  
是非、一度、ご入館下さい。

企画・設計：近畿創造・企業インキュベーション会議

|   |  |
|---|--|
| <br><b>インキュベーション会議</b><br>会議からのお知らせコーナー<br>?? (02.8.29更新)<br><small>会議の設立趣意、ベンチャー支援策やイベント情報など<br/>会議からのお知らせを紹介します。</small> | <br><b>会員インキュベータ</b><br>会員インキュベータのコーナー<br><small>会議の参加メンバーである、<br/>15のインキュベータ施設及び、各インキュベータに入居している<br/>将来有望なベンチャー企業約200社を紹介します。</small> |
| <br><b>入居企業・業種別リスト</b><br>入居企業(業種別)のコーナー<br><small>会員インキュベータに入居している、<br/>将来有望なベンチャー企業を12業種に分類して紹介します。</small>              | <br><b>関連機関</b><br>関連ベンチャー支援機関のコーナー<br><small>ベンチャー企業支援団体および、その他<br/>公的団体等のホームページにリンクしています。</small>                                    |

出所：近畿経済産業局

## 参考1：近畿産学官連携フォーラム

平成15年3月 第1回フォーラム開催予定（近畿経済産業局主催）

### ・ フォーラムの特色

「産学官連携のきっかけ」と「成功の秘訣」を中心に事業化成功事例を紹介国の重点4分野（ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料）に沿って近畿経済産業局管内の大学からシーズを公開

紹介した技術シーズについては、発表者と各大学のコーディネータ等が連携して、フォーラム参加企業を対象に、個別相談会を実施し、企業と大学とのマッチングをサポート

マッチングした案件については、近畿経済産業局が各大学のコーディネータ等と連携しつつ、進捗状況等をフォローアップするとともに、経済産業省施策の積極的な活用を支援

### ・ 共催：

（大学）京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪市立大学、立命館大学、同志社大学、大阪産業大学、関西大学、関西学院大学（産業クラスター計画）近畿バイオインダストリー振興会議、ものづくりクラスター協議会、関西IT共同体、EEネット

（知的クラスター創成事業）（財）京都高度技術研究所京都ナノテククラスター本部、関西文化学術研究都市地域知的クラスター本部、大阪北部（彩都）地域知的クラスター本部

（その他）日刊工業新聞社

### 第1回フォーラムの開催

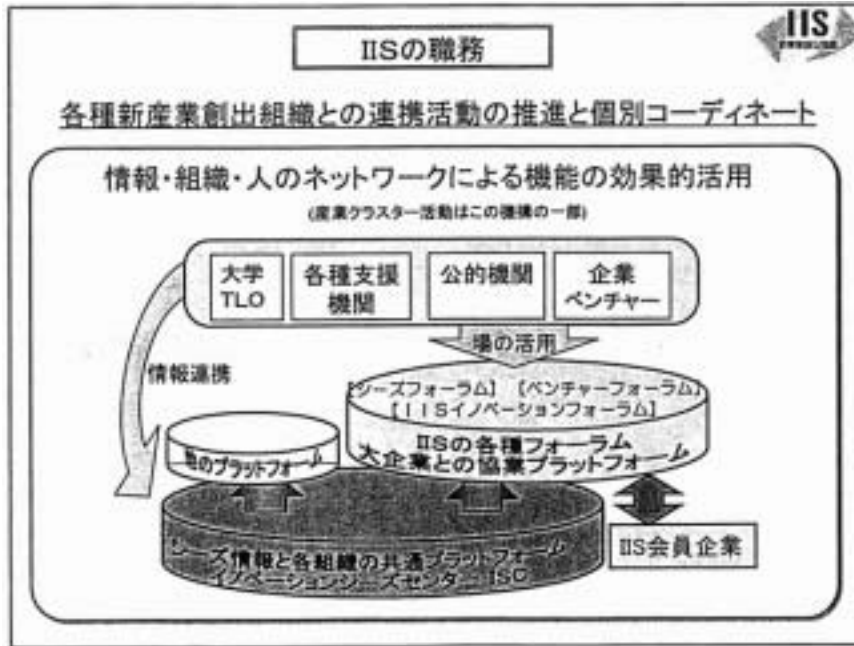
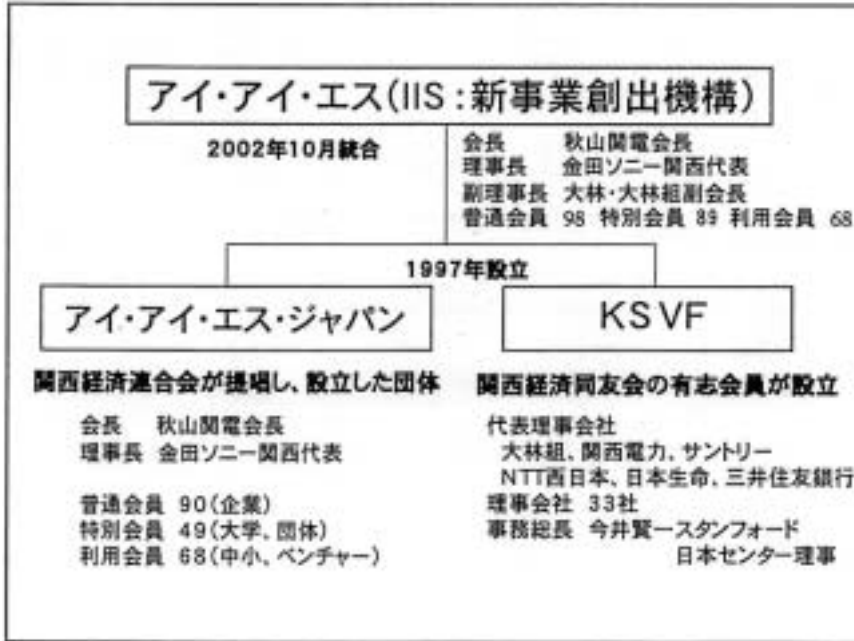
- ・ 重点4分野に関するシーズ発表会と個別相談会等を目的とする、近畿で最大規模（定員：500人）の産学官連携フォーラムである。
- ・ 近畿の産業クラスター計画（4つの連携組織）及び知的クラスター創成事業（4つの中核機関）の関係者が共催した取り組みであり、両者のポスターセッションが予定されている。

主催：近畿経済産業局  
共催：京都大学、大阪大学、神戸大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪市立大学、立命館大学、同志社大学、大阪産業大学、関西大学、関西学院大学、近畿バイオインダストリー振興会議、ものづくりクラスター協議会、関西IT共同体、EEネット、（財）京都高度技術研究所京都ナノテククラスター本部、関西文化学術研究都市地域知的クラスター本部、大阪北部（彩都）地域知的クラスター本部、神戸地域知のクラスター本部、日刊工業新聞社

出所：近畿経済産業局

参考2：アイ・アイ・エス（IIS：新事業創出機構）

平成14年10月設立（統合）



出所：アイ・アイ・エス

ISC (Innovation Seeds Center)

大学をはじめ、多くの組織の連携を得て、分散しているシーズ情報を集め、シーズ情報と組織活用のワンストップサービスを実現する。

TLO、大学共同研究センター、公設研究機関、ベンチャー育成・支援機関ならびに官の施策などとの連携の強化（支援効率の向上）

エキスパートボランティアを核とするシーズの用途拡大・紹介先等の検討をもとに、会員企業への情報紹介（シーズ報知）

#### 活動経緯と今後の展開

- ・ アイ・アイ・エス・ジャパン（(社)関西経済連合会）と KSVF（関西経済同友会の有志会員）は、共に平成 9 年に設立されたが、平成 14 年 10 月、アイ・アイ・エスとして統合された。
- ・ 個別企業や企業グループが自ら効果的な産業活動を推進することを基本に、経済界が主体となった新事業創出の支援組織である。
- ・ シーズ情報の収集と組織活用のワンストップサービスを目的として、ISC を開設している。平成 14 年度末で 1,000 件のシーズ登録を目標としている。
- ・ シーズ情報の提供先は、近畿圏だけでなく、全国の TLO、大学、公的研究機関、科学技術振興事業団等と I I S 会員企業・関経連会員企業の遊休特許からを想定しており、シーズの受け手は、現在のところ I I S 会員企業・関経連会員企業である。
- ・ シーズ活用を促進するために、今後はベンチャー・中小企業の第二創業も視野に入れて取り組みを進め、アイ・アイ・エス・ジャパンからのシーズフォーラムも引き続き開催している。
- ・ また、個別マッチング、ベンチャーフォーラム、ビジネスモデル検討会も開催し、ベンチャーと会員企業との協業促進にも取り組んでいる。
- ・ 各種支援機関や産業クラスターの取り組みなどとも連携をめざしており、近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト（EE ネット）では、事務局実務も担当している。

### 参考3：関西パートナーシップ協議会（KPS）

平成14年5月設立（関西の経済団体による任意組織）

- ・ 関西の経済団体、自治体等が協力して、関西の産業の活性化および民間主体による広域的な国内外企業への誘致活動を推進することを目的としている。
- ・ 関西の7経済団体（関西経済連合会、大阪商工会議所、関西経済同友会、大阪工業会、関西経営者協会、京都商工会議所、神戸商工会議所）の総意に基づき設立されたNPOである。
- ・ 事務局は、各団体からの出向者による7名である。

#### 活動経緯と今後の展開

- ・ （社）関西経済連合会に、「関西パートナーシップ研究会」が設置され、オール関西として、持続的効果的に企業誘致活動を行うための仕組みづくりが検討された。その結果、平成13年9月、「効果的な企業誘致活動のあり方に関する提案」が出され、実現に向けた推進主体として、関西経済団体によって構成される「関西パートナーシップ協議会」が設立された。
- ・ 主な事業は、国内外企業の誘致に係る各種のサポートであり、主に次のとおりである。
  - 企業進出のための情報提供
  - 企業進出に際する各種支援サービスの提供
  - 法律・会計事務所、人材紹介などのサポート
  - 進出に伴う許認可、ビジネス、生活関連などの手続きのアドバイスおよび手続きをサポートする機関の紹介
  - 許認可：「就労ビザの取得方法」「事業の登録、許可、申請」「設立登記等の手続きおよび各種届出」などのアドバイス
  - ビジネスパートナーの紹介：「合併・技術提供」「協力企業」「事務所」などの紹介
  - 生活関連：「外国人登録」「住宅・医療機関」「学校」「宗教」「外国人クラブ」などの紹介

#### 参考4：関西サイエンス・フォーラム

平成4年4月設立（関西経済同友会内に設置）

- ・ 我が国及び関西における科学技術の創造的な発展と関西における科学技術振興の合意形成に向けた活動の推進を目的としている。
- ・ 基礎科学の振興事業  
専門部会：エレクトロニクス、環境、バイオ、光量子、材料、コンピュータなど関西で優位性をもつ研究分野の中で、大学、研究機関、企業が独自では推進が困難な課題と方策について提言を行い、実現に向けた戦略的な活動に取り組んでいる。
- ・ 交流・情報交換事業  
科学技術の新しい芽を考える異分野交流懇話会、中央省庁講演会
- ・ 科学技術系人材の育成事業  
人材育成部会：次代を担う青少年の科学に対する興味や関心を育ててゆくための啓蒙活動を展開している。
  - ・ 高校生のためのサイエンス講演会（通称：出前講演会）
  - ・ サイエンス・フェスタ（青少年のための科学の祭典）など

#### 活動経緯と今後の展開

- ・ 関西経済同友会の科学技術委員会（当時）における提言を受け、平成4年4月に同友会内に「関西サイエンス・フォーラム」が設立された。
- ・ 平成14年度には、第3専門部会「地震前兆情報の利活用を考える会」と第4専門部会「次世代材料・デバイスを考える会」で調査研究を行い、第5専門部会「21世紀のエネルギーを考える会」では提言の取りまとめを行っている。
- ・ 平成14年10月には、第7回関西科学技術セミナーを兵庫県で開催した。その他、各種シンポジウムや青少年のためのイベント、ニュースレターの発行など啓蒙・啓発活動に取り組んでいる。
- ・ また、我が国や関西にとって、今後さらに重要となる科学技術分野について調査研究を行うため、「関西科学技術戦略研究検討委員会」（仮称）の設置が検討されている。

表 1-1 関西の学術研究拠点等に係る連携組織の概要

| 関西広域の主な連携組織      | 設立年月                         | 事務局等                               | 組織の概要   | 活動の現状と今後の展開  |
|------------------|------------------------------|------------------------------------|---|--|
| 近畿産学官連携サミット      | 平成 13 年 11 月開催               | 主催：内閣府、日本学術会議、(社)関西経済連合会           | 近畿地域の約 540 名の企業、大学及び研究機関等のトップが出席                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携の当事者である企業、大学、研究機関のトップが一堂に会し、直接に意見交換して相互理解を深めるとともに、お互いの信頼感を醸成することが重要という趣旨のもと、「近畿産学官連携サミット」が開催され、「近畿産学官連携サミット宣言」が出された。</li> <li>全国規模の産学官連携サミットは、平成 13 年 11 月に第 1 回が開催され、平成 13 年 10 月～平成 14 年 3 月まで全国 9 地域で「地域産学官連携サミット」が開かれた。</li> <li>その成果を踏まえ、産学官連携の推進に向けた具体的な課題の解決を目的として、第一線のリーダーや実務者等を中心とする研究協議、技術移転、情報交換、対話・交流等を行うため、平成 14 年 6 月、国立京都国際会館において、第 1 回産学官連携推進会議（全国会議）が開催された。</li> </ul>  |
| 関西バイオ推進会議        | 平成 13 年 8 月                  | 大阪商工会議所<br>(社)関西経済連合会<br>関西広域連携協議会 | 都市再生プロジェクト（第二次決定）<br>「大阪圏ライフサイエンスの国際拠点形成」に関わる地元産学官の連携組織 | <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 13 年 8 月の都市再生プロジェクト決定後、同年 10 月、内閣官房都市再生本部事務局において、関係府省、関係地方公共団体、地元経済団体から構成される「大阪圏ライフサイエンス推進協議会」が設立された。</li> <li>地元の産学官連携体制としては、都市再生プロジェクト決定に向けて取りまとめをした、「関西バイオ推進会議」が引き続き事業推進の役割を担い、平成 14 年 6 月の第 2 回会議で「関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」を策定した。</li> <li>構想策定後、平成 14 年 10 月と 12 月には、関西バイオ推進会議の幹事会が開催され、各プロジェクトの進捗状況に関する情報交換を進めるとともに、第二次の特区申請について、ライフサイエンス分野の 7 地域をまとめて要望するなど、連携した取り組みが進められている。</li> <li>第 3 回会議は、平成 15 年 5 月または 6 月に開催される予定であり、それに向けて、現在、プロジェクトの進捗状況に関するアンケート調査が実施されている。</li> </ul> |
| 近畿バイオインダストリー振興会議 | 平成 14 年 7 月<br>(昭和 60 年 3 月) | (財)大阪科学技術センター                      | 産業クラスター計画「近畿バイオ関連産業プロジェクト」の中核推進機関                       | <p>(これまでの活動成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・研究者等訪問</li> <li>情報提供事業（データベース整備、ホームページ拡充）</li> <li>産学官交流事業（各種バイオセミナー、組織工学・再生医学ワークショップ等）の実施</li> <li>中小企業等へのバイオテクノロジー移転の促進、技術シーズ公開会とフォローアップ勉強会の開催</li> </ul>   |
| ものづくりクラスター協議会    | 平成 14 年 6 月                  | (財)大阪科学技術センター                      | 産業クラスター計画「ものづくり元気企業プロジェクト」の中核推進機関                       | <p>(これまでの活動成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・研究者等訪問</li> <li>情報提供事業（データベース整備、ホームページ拡充）</li> <li>産学官交流事業（各種バイオセミナー、組織工学・再生医学ワークショップ等）の実施</li> <li>中小企業等へのバイオテクノロジー移転の促進、技術シーズ公開会とフォローアップ勉強会の開催</li> </ul>   |
| 関西 IT 共同体        | 平成 14 年 7 月                  | (財)関西情報・産業活性化センター                  | 産業クラスター計画「情報系ベンチャープロジェクト」の中核推進機関                        | <p>(これまでの活動成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・研究者等訪問</li> <li>交流会の開催</li> <li>販路マッチング会の開催</li> <li>技術シーズ発表会の開催</li> </ul>   |
| EE ネット           | 平成 14 年 8 月                  | アイ・アイ・エス                           | 産業クラスター計画「近畿エネルギー・環境高度化プロジェクト」の中核推進機関                   | <p>(これまでの活動成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企業・研究者等訪問</li> <li>セミナー等の開催</li> <li>マッチングセッションの開催</li> </ul>  |

| 関西広域の主な連携組織                       | 設立年月        | 事務局等               | 組織の概要                                       | 活動の現状と今後の展開  |
|-----------------------------------|-------------|--------------------|---|--|
| 近畿地域産業技術推進会議<br>(近畿産学官連携技術シーズ発表会) | 平成 14 年 3 月 | 近畿経済産業局            | 近畿経済産業局による産学マッチング機会提供の場                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「近畿産学官連携技術シーズ発表会」を平成 14 年度に 9 回開催している。</li> <li>内容は、大学教官等による発表会、大学教員及びコーディネータ等による個別相談会、フォローアップの実施、から構成されており、特にフォローアップを重視して、近畿経済産業局自身も事業化へのサポートに取り組んでいる。</li> <li>運営にあたっては、近畿経済産業局と独立行政法人産業技術総合研究所関西センターが主催しているが、大学、公設試験研究機関、TLO 等の協力により実施されている。</li> <li>各回ごとに分野を設定して実施しており、第 7 回では尼崎商工会議所、第 8 回では東大阪商工会議所との共催で、地域開催も行っており、活動が広がりつつある。</li> </ul> |
| 新規事業等支援機関連絡会議                     | 平成 10 年 3 月 | 近畿経済産業局            | 近畿経済産業局主催のベンチャー支援機関、VC 等の会議                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>国における新たな施策や各支援機関の新事業関連施策の取り組みの現状及び課題に関する説明や、意見交換を中心に、これまで 8 回の会議が開催された。</li> <li>各支援機関が有する支援策一覧を冊子として作成し、近畿経済産業局の HP にも掲載して、新事業創出に係る施策の情報発信を進めている。</li> <li>平成 13 年度からはベンチャーキャピタル等もメンバーとして参画し、新事業創出に関わる関係者の連絡会議の場として、テーマに応じたメンバー間の会議を開催している。</li> </ul>   |
| 大学連携推進実務者会議                       | 平成 14 年 7 月 | 近畿経済産業局            | 近畿経済産業局主催による経済産業省施策の大学への紹介等の場               | <ul style="list-style-type: none"> <li>経済産業省の施策情報について、わかりやすい形で情報提供することを第一に取り組んでおり、各施策の公募時期等年間スケジュールを提供している。大学からは、大学発ベンチャーの実態や大学の優れた技術シーズ等の情報提供により、「近畿産学官連携技術シーズ発表会」での活用に役立っている。</li> <li>この会議の場を通じて、将来的には、参加大学の実務者間における情報交換も期待している。</li> <li>また、今後、必要に応じて、近畿経済産業局と参加大学との共同事業の企画(産学官連携イベント等)や近畿経済産業局長と参加大学長との懇談会(6ヶ月に1回程度)の実施も検討している。</li> </ul>  |
| 関西広域連携協議会(KC)                     | 平成 11 年 6 月 | 経済団体主導・行政参画による任意組織 | 徳島県も加えた関西広域の連携事業について、調査・提言・活動をする組織          | <ul style="list-style-type: none"> <li>活動内容は多岐に渡っており、主に、広域連携課題に関する取り組み、地域整備のあり方等に関する調査研究、情報発信事業、などに取り組んでいる。</li> <li>産業振興に関する取り組みについては、近畿知事ブロック会議の情報部会と合同で、産学連携に関する各機関の情報をリンクしたサイトの構築に取り組んでいる。</li> </ul>  |
| 近畿公設試ネットワーク研究会                    | 平成 7 年 10 月 | 近畿経済産業局            | ホームページ「近畿バーチャル公設試」の設置・運営を目的とした研究会           | <ul style="list-style-type: none"> <li>近畿地方公設試ネットワーク検討会において提案された「バーチャル公設試」構想について、近畿公設試ネットワーク研究会で検討。</li> <li>現在では、ホームページ「近畿バーチャル公設試」において、複数の公設試験研究機関の機器情報を検索できる「近畿公設試機器データベース統合検索システム」を運営。また、同ホームページ上で、各公設試の催し物案内等へのリンクやイベント情報をまとめた「テクノインフォメーション」も作成。</li> <li>ただし、平成 15 年 2 月現在、リンク先が不明になっている機関もいくつか存在している。</li> </ul>  |
| 近畿創造・企業インキュベーション会議                | 平成 7 年 10 月 | 近畿経済産業局            | 近畿地域の主要なインキュベータ運営機関と近畿通商産業局からなるコアメンバーによって構成 | <ul style="list-style-type: none"> <li>設立当初 2 年間は会議を開催し、平成 9 年 3 月には、「近畿地域のインキュベータ入居企業台帳」を発行し、近畿地域のインキュベータ施設一覧と入居企業の個別リストを作成した。</li> <li>現在では、ホームページ「近畿バーチャルインキュベータ」において、各インキュベータの紹介をしているが、相互の情報交換については、あまり更新が進んでいない。</li> </ul>   |

(平成 15 年 2 月現在)

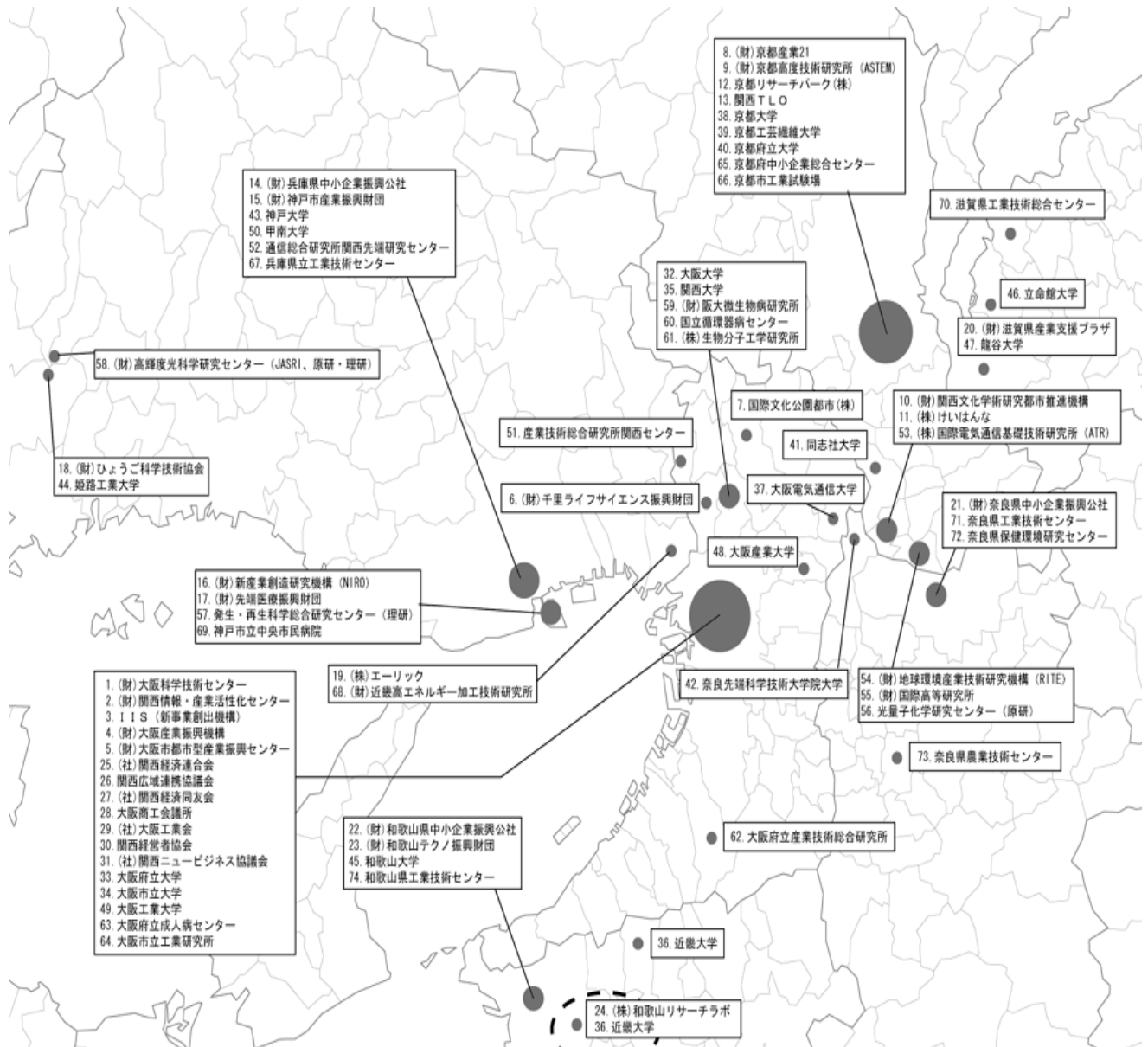


## (2) 関係機関別の連携状況

国、中核的支援機関、経済団体、大学、公的研究機関、行政、民間企業別に分類し、それぞれ個別の機関・組織ごとに、既述の連携組織や連携プロジェクトへの係わりを整理したものが次頁以降の表である。

これらの表に示されているとおり、すでに、関係機関が集まる多くの機会が設けられているが、多くは1990年代後半以降の最近の動向であり、その必要性から、地域と立場（産学官）を越えた連携が始まり出していると捉えることができる。

図 1-1 主な中核的支援機関、研究機関、大学等の分布図



注：各機関名の前の番号は、次頁以降の表に対応している。







## 2. 学術研究拠点等のネットワーク形成に関するニーズとテーマ設定

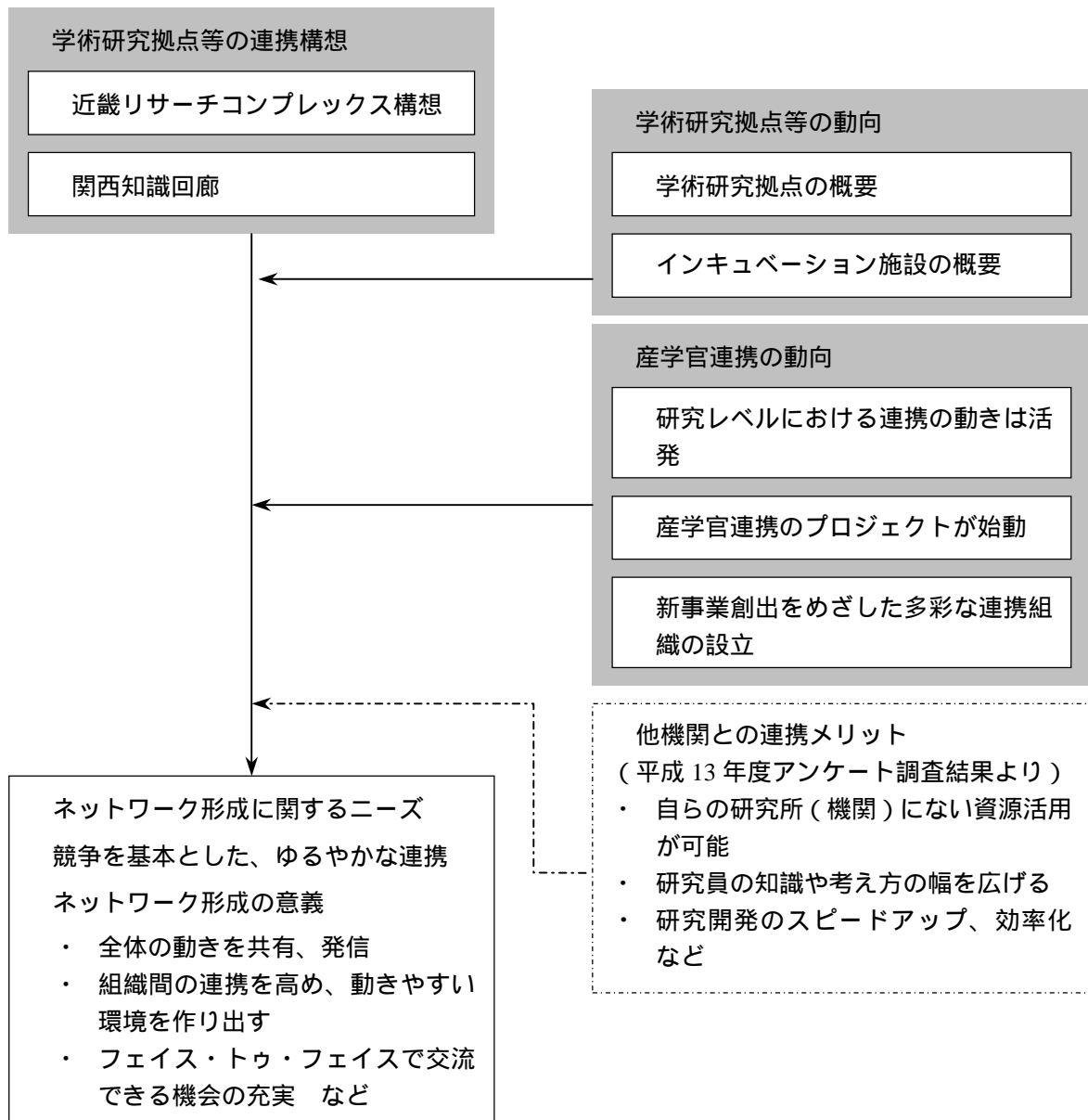
### (1) ネットワーク形成に関するニーズの把握

今回の調査は、学術研究拠点等のネットワーク形成について、現実的な動きにつながる方向性を導き出すことに大きな主眼がある。

したがって、オール関西による学術研究拠点等のネットワーク形成について、中核的支援機関の実務担当者や産学連携コーディネータ、行政の産業担当者、経済団体、学識経験者等のニーズを把握する必要がある。

ここでは、学術研究拠点等の動向や産学官連携の動向を把握するとともに、平成13年度の調査結果（国土交通省都市・地域整備局調査研究）を参考にしながら、学識経験者や関係機関へのヒアリングを実施することによって、ネットワーク形成に関するニーズを明らかにする。

図 2-1 ネットワーク形成に関するニーズ把握の構成



## 学術研究拠点等の連携構想

関西の学術研究拠点等のネットワーク形成に関する構想としては、「近畿リサーチコンプレックス構想」が国の計画に位置づけられており、また、近年では、「関西知識回廊」という概念が提唱されている。それらの考え方を整理すると、次のとおりである。

### 近畿リサーチコンプレックス構想

昭和62年3月、「新近畿創生計画（略称：すばるプラン）」が、産学官の協働の取り組みによって策定された。この計画において、「近畿リサーチコンプレックス構想」が示され、基本方針として、「既存の大学や試験研究機関などの学術、研究開発機能の拡充を図るとともに、近畿圏一円に新しい学術、研究開発拠点を整備し、これらを世界の文化、学術研究センターとなる関西文化学術研究都市を中核としてネットワークすることにより、近畿リサーチコンプレックスを形成する」、そして、研究開発成果を生かして、「未来志向型の新しい産業を展開する」ことが掲げられた。

また、平成10年3月に策定された「全国総合開発計画：21世紀の国土のグランドデザイン」では、「関西文化学術研究都市を中心に、北大阪、播磨等における文化や情報通信、環境、健康等の学術、研究開発の拠点の整備を推進するとともに、それらのネットワークを築き、世界的水準の文化、学術、研究開発機能の連携集積拠点を形成する」ことが示されている。

さらに、平成12年3月には「第5次近畿圏基本整備計画」（旧国土庁）が策定され、引き続き「近畿リサーチコンプレックスの形成」によって、学術研究集積、大学、産業集積間の複合的な連携・交流の推進により特定の分野に秀でた研究複合体の形成をめざすことが示されている。

～「第5次近畿圏基本整備計画」（旧国土庁）より～

#### 近畿リサーチ・コンプレックスの形成

文化・学術の中核圏域の形成のため、関西文化学術研究都市を中核として播磨科学公園都市等各地の学術研究集積や大学等の高度な学術研究機関を有機的にネットワーク化する「近畿リサーチ・コンプレックス構想」を推進する。

すなわち、重点的な施設整備による機能の高度化、研究分野の重点化等により特定分野において卓越した学術研究集積を整備するとともに、これら学術研究集積、大学、産業集積間の複合的な連携・交流の推進により特定の分野に秀でた研究複合体を形成する。これによって、ライフサイエンス、物質・材料、光量子、資源・エネルギー、環境等の分野において優れた学術研究の成果を生み出す。さらに、研究複合体における連携・交流の強化により、世界にも通用する創造性豊かなネットワーク型のCOE（センター・オブ・エクセレンス：卓越した学術研究拠点）を形成し、国際的な学術研究成果を創出する。

～ヒアリング意見より～

- ・ 「近畿リサーチコンプレックス構想」は集積と連携の両面がある。構想当初に比べて、今日では、集積は一定進んできている。次に必要なのが、連携の強化である。

## 関西知識回廊

「関西知識回廊」は、全体のビジョンやイメージについて共通認識されている定義はないが、これまでの調査等における概念整理では、「近畿リサーチコンプレックス構想」の考え方を引き継ぎ、さらに、道路、空港などの都市インフラや、歴史・文化、自然などの豊かな生活環境を包含した空間イメージとして想定されている。

平成 12 年の都市再生推進懇談会によってまとめられた「京阪神地域の都市再生に向けて」において「関西知識回廊」が初めて示され、平成 13 年度の「播磨・北摂地域連携整備計画調査」によって、考え方と空間概念図が提案された。

～都市再生推進懇談会(京阪神地域)「京阪神地域の都市再生に向けて」(平成 12 年 11 月 30 日)より～

< 学研都市群の整備による「知」のネットワーク化 >

- ・ 「また、これらの学研都市、大学、企業等の研究開発部門が相互に連携と分担を図り、それぞれの研究開発機能を補完しあえば、より相乗的な整備効果を得ることが可能である。このため、交通基盤、情報基盤等を整備してこれら学研都市等を結ぶネットワークを構築し、税制上の配慮とも併せ、「関西知識回廊」と呼ぶべきリサーチコンプレックスの形成を目指すべきである。

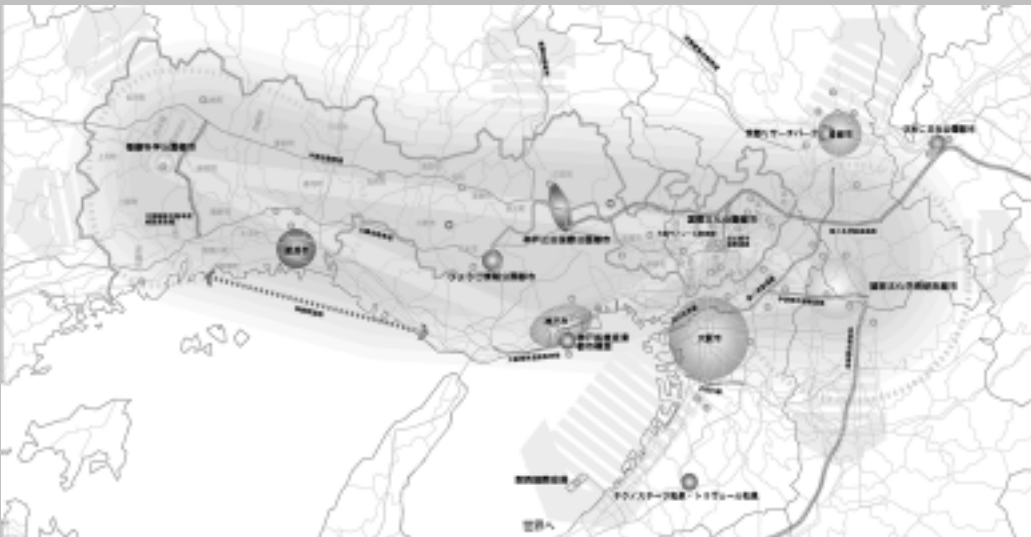
これにより、世界への情報発信力の強化と、国際規模の学会の招集など「知」の機能を通じた集客力のある都市圏が実現することとなる。」(一部抜粋)

～「平成 13 年度播磨・北摂地域連携整備計画調査」(国土交通省)より～

< 「関西知識回廊」の形成に関する考え方 >

- ・ 関西文化学術研究都市を中核に、光都、彩都を加えた新三都、及び大阪、京都、神戸等の大都市を軸として、関西に集積している学術研究拠点とその周辺地域は、学術研究の集積地域として、また、新しい産業の創造地域として、互いに競争しながら、有機的なネットワークを図っていくことが期待されている。

学術研究拠点を中心に多様な連携と交流を進めることによって、未来への展望を示す新しい知恵や産業が生まれ、地域と新産業の結びつきが新たなコミュニティの形成につながり、世界中から人々が集う回廊となることめざす。



学術研究拠点等の動向

学術研究拠点の概要

ここでは、今回の調査範囲における主な学術研究拠点の概要を整理する。

表 2-1 主な学術研究拠点一覧

| 名 称                | 所在地             | 事業主体           | インキュベーション施設   | 中核的支援機関  | 大学・公的研究機関  |
|--------------------|-----------------|----------------|---|--|--|
| 関西文化学術研究都市         | 京 都 府・大阪府・奈良県   | 民間企業、都市公団、行政   | けいはんなプラザ<br>((財)京都産業21)<br>CRL オープンラボ<br>(通信総合研究所)                          | (財)関西文化学術研究都市推進機構<br>(株)けいはんな<br>(財)京都産業21                     | 奈良先端科学技術大学院大学、同志社大学、大阪電気通信大学<br>ATR、RITE、日本原子力研究所関西研究所 など            |
| 播磨科学公園都市           | 兵庫県上郡町、新宮町、三日月町 | 兵庫県            | 県立先端科学技術支援センター貸研究室  | (財)ひょうご科学技術協会  | (財)高輝度光科学研究センター (JASRI)<br>県立姫路工業大学 (理学部、高度産業科学技術研究所)<br>県立粒子線治療センター |
| 神戸医療産業都市構想         | 神戸市             | 神戸市            | 神戸インキュベーションオフィス<br>起業化支援施設 (バイオメディカルアクセレレータ)                                | (財)先端医療振興財団<br>(財)新産業創造研究機構 (NIRO)                             | 発生・再生科学総合研究センター (理化学研究所)<br>神戸市立中央市民病院<br>(株)ゲノム医療情報解析センター           |
| 国際文化公園都市           | 大阪府茨木市、箕面市      | 大阪府、民間         | ライフサイエンスパークセンター (仮称)  | 国際文化公園都市(株)  | 医療基盤技術研究所 (平成16年春開所予定)   |
| テクノステージ和泉、トリヴェール和泉 | 大阪府和泉市          | 大阪府、都市公団       | 研究成果活用プラザ大阪 (JST)<br>いずみテクノサポートセンター (大阪府)<br>フォレックス・インキュベータ ((財)大阪産業振興機構)   | 大阪府  | 大阪府立産業技術総合研究所  |
| 京都リサーチパーク          | 京都市             | 大阪ガス           | (財)京都産業21<br>(株)京都ソフトアプリケーション<br>京都リサーチパーク (株)<br>(財)京都高度技術研究所「VIL」「バイオVIL」 | 京都リサーチパーク(株)<br>(財)京都産業21<br>(財)京都高度技術研究所 (ASTEM)<br>関西 TLO(株) | (財)京都高度技術研究所 (ASTEM)<br>京都市工業試験場                                     |
| 桂インキュベーションセンター     | 京都市             | 京都市 (隣接地:京都大学) | 研究成果活用プラザ (JST)<br>大学連携型インキュベータ (地域振興整備公団)                                  | 京都市桂インキュベーションパーク整備推進協議会  | 京都大学 (工学研究科、情報学研究科、国際融合創造センター)                                       |



## インキュベーション施設の概要

ここでは、今回の調査範囲における主なインキュベーション施設の概要について、「新規事業支援施策一覧【近畿地域版】」(近畿経済産業局、新事業等支援機関連絡会議、平成14年8月)から抜粋して整理する。ここに挙げている以外にも、近年では、行政あるいは民間によるインキュベーション施設が数多く整備されてきており、産学官連携を通じて各地における新事業創出の拠点ともなっている。

表 2-2 主なインキュベーション施設一覧(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県)

| 支援機関              | 入居条件  |                                 |  |                         |   |
|-------------------|---|---------------------------------|--|-------------------------|---|
|                   | 対象者   | 貸室数                             | 使用料等   | 入居期間                    | 支援事業  |
| 1 滋賀県工業技術総合センター   | ・先導的独創技術の開発を目指す中小企業等  | 7室                              | 1,800円/㎡・月   | 原則、3ヶ月以上1年以内(最長3年まで更新可) | ・センター職員等による技術相談指導<br>・センター開放機器の利用(有料)                                       |
| 2 滋賀県立大学          | ・先導的独創技術の開発を目指す中小企業等  | 5室                              | 1,800円/㎡・月   | 原則、3ヶ月以上1年以内(最長3年まで更新可) | ・教官が技術協力し、共同研究の実施<br>・分析機器等の利用(有料)  |
| 3 滋賀県             | ・先導的独創技術を有し、新製品の試作や製造に係る技術の開発や改良を目指す中小企業等                               | 12区画(1区画200㎡)                   | 1区画 200,000円/月   | 5年以内                    | ・会議室、商談コーナーを設けた支援棟を設置<br>・(財)滋賀県産業支援プラザおよび産学官連携による総合支援                      |
| 4 龍谷大学 REC        | ・ベンチャーまたは新規事業を立ち上げる企業等  | 17室                             | (一般)1,800円/㎡・月<br>(会員)1,440円/㎡・月                         | 原則3年                    | ・龍谷大学研究者による技術・経営等各種相談<br>・RECホール内設置実験機器の使用<br>・各種技術者教育支援事業                  |
| 5 立命館大学産学連携ラボラトリー | ・新規事業の立ち上げを目的として、大学(立命館大学以外でも可)との共同研究を行う企業及び官公庁                         | 10室                             | (一般)3,000円/㎡・月<br>(会員)2,000円/㎡・月                         | 原則、最高3年                 | ・教員・研究者による研究支援<br>・併設の開放型試験研究施設、人材育成施設、交流施設を利用可能                            |
| 6 (財)京都産業21       | ・新分野の研究開発にチャレンジし、明確なビジネスプランを持つ企業等                                       | 29室(一部は、2部屋連結使用可)               | 約500円/㎡・月<br>1区画 15,000~54,000円<br>(入居期間によるスライド制・学生特例有り) | 原則3年                    | ・関西文化学術研究都市の研究機関との共同研究支援<br>・経営・技術面での支援<br>・投資家・ビジネスパートナーとのマッチング等成長段階に応じた支援 |
| 7 けいはんなプラザ        | ・創造性及び将来性豊かな研究開発を促進しようとする企業・学術団体<br>・集積した研究開発情報を活用し、研究交流を活性化させる企業・学術団体等 | 162ユニット(約80㎡、100㎡/1ユニット)一部、約37㎡ | 6,000円/㎡・月~<br>(研究開発型の創業者に対しては、敷金免除・段階的料金設定制度あり)         | 特に規定なし                  | ・産学官新技術交流事業、各種研究会などの産学官連携促進<br>・各種交流会、講座等<br>・専門家の派遣、セミナーの開催、情報提供等          |

|    | 支援機関                          | 入居条件  |      |                               |                  |  |
|----|-------------------------------|---|------|-------------------------------|------------------|--|
|    |                               | 対象者   | 貸室数  | 使用料等                          | 入居期間             | 支援事業   |
| 8  | (株)京都ソフトアプリケーション              | ・ソフトウェア関連企業及び製造業等に関連する企業  | -    | 2,500円～3,800円(共益費別途)          | -                | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業</li> <li>情報提供</li> <li>人材育成研修</li> <li>技術提供</li> <li>京都市工業試験場、(財)京都高度技術研究所等との連携</li> </ul>   |
| 9  | 京都リサーチパーク(株)                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>研究・開発を主な用途とする企業</li> <li>会社の業務内容、KRPでの活動内容等により判断</li> </ul>                          | 100室 | 3,000円～5,700円/㎡・月(共益費込み)      | 特に定めなし           | <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的技術移転</li> <li>ビジネスマッチング</li> <li>産学交流促進</li> <li>コンサルティング</li> <li>マルチメディア・インターネット相談</li> <li>交流事業</li> <li>各種研修</li> <li>セミナー</li> <li>資金・経営等に関する情報提供等</li> </ul> |
| 10 | (財)京都市中小企業支援センター「京都市酒蔵バイオVIL」 | ・バイオインフォマティクス(生命情報科学)関連の事業により、起業しようとする個人、もしくは経営革新に取り組む中小企業者   | 8室   | 無料(別途、共益費必要)                  | 3年以内             | <ul style="list-style-type: none"> <li>経営面での相談</li> <li>情報提供</li> <li>京都大学研究者による技術相談</li> </ul>  |
| 11 | (財)京都高度技術研究所「VIL」             | <ul style="list-style-type: none"> <li>独自の優れた技術を持つ研究開発型の起業期及びスタートアップ期の個人または企業</li> <li>業務内容、経営方針、経営内容、研究開発能力等審査、</li> </ul> | 15室  | 3,500円/㎡・月(基準価格。入居後3年間助成措置あり) | 原則3年             | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業</li> <li>経営面での相談、斡旋</li> <li>情報提供</li> <li>総合相談窓口、ワンストップサービスの利用</li> <li>ソフトウェア研修</li> <li>技術情報提供</li> </ul>   |
| 12 | (財)京都高度技術研究所「バイオVIL」          | ・バイオインフォマティクス(生命情報科学)関連の事業により、起業しようとする個人、もしくは経営革新に取り組む中小企業者   | 5室   | 4,500円/㎡・月(基準価格。入居後3年間助成措置あり) | -                | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業</li> <li>経営面での相談、斡旋</li> <li>情報提供</li> <li>総合相談窓口、ワンストップサービスの利用</li> <li>ソフトウェア研修</li> <li>技術情報提供</li> </ul>   |
| 13 | 千里ライフサイエンスセンター                | ・ライフサイエンス分野で新たな事業展開若しくは研究・技術開発成果の企業化に意欲を有する個人、企業、大学、試験研究機関並びに公益法人で、当該団体運営委員会での入居審査にパスした者                                    | 10室  | 24,100円/坪・月(共益費を含む)           | タイプにより3年もしくは5年以内 | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業</li> <li>人材育成事業</li> </ul>   |

|    | 支援機関                               | 入居条件   |                           |   |                    |   |
|----|------------------------------------|--|---------------------------|---|--------------------|---|
|    |                                    | 対象者  | 貸室数                       | 使用料等  | 入居期間               | 支援事業  |
| 14 | フォレックス・インキュベータ                     | 新規創業を目指して研究開発、製品開発に取り組む個人又は複数個人によるグループ<br>新規製品開発を目指して研究開発、製品開発に取り組む研究開発型の中小・中堅企業又はこれが主構成員となるグループ | 14室                       | 86㎡：99,700円/月<br>46㎡：54,900円/月  | 1年（審査により原則最長3年間可能） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術支援</li> <li>・経営支援</li> <li>・資金支援</li> <li>・情報支援</li> <li>・府立産業技術総合研究所内に開設。研究所による技術指導、機器利用制度など、技術面でのサポートが特に充実。</li> </ul>  |
| 15 | 大阪府 IT ビジネスインキュベータ incueit         | 大阪府内で創業を予定している者<br>「SOHO事業者」で「IT技術を活用したビジネスアイデア」を今後具体化しようとする者（年齢、国籍不問）                           | オープンスペース<br>24名・個室<br>21室 | オープンスペース：<br>5,000円/月<br>個室ブース：<br>8㎡ 13,000円/月<br>10㎡ 14,000円/月<br>12㎡ 15,000円/月 | 1年                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経理、会計、マーケティング、特許などの相談</li> <li>・経理、監査、諸手続きについて、会計士などを斡旋</li> </ul>  |
| 16 | エルおおさか IT インキュベータ                  | 創業後5年以内のIT系ベンチャー企業（第2創業も含む）<br>大阪進出を目指す国外IT系ベンチャー企業  | 7室                        | 92,800円～140,800円/月（共益を含む。但し電気代は別途要。）  | 最長3年間              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営、会計、特許等に関する無料相談を実施。</li> <li>・ベンチャービジネスナビゲーターをはじめとするアドバイザーの指導</li> </ul>  |
| 17 | 大阪府立特許情報センター パテントラボ                | ・独創的な技術を事業化する上で課題を持っている者。事業化への強い意欲を持っている者で、個人、法人を問わない。   | 3室                        | 無料  | 原則1ヶ月（延長可、最大3ヶ月）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・特許電子図書館(IPDL)による特許情報の検索指導</li> <li>・大阪府立特許情報センター所有の4千万件の特許紙資料の検索指導</li> <li>・製品開発支援ソフト（TR12）の使用</li> <li>・専門家のアドバイス（特許流通指導員、特許流通アドバイザー・検索指導アドバイザー、弁理士、特許情報センター職員等）</li> </ul> |
| 18 | 島屋 ビジネス・インキュベータ                    | ・創業まもない、または新分野開拓を指向する研究開発型中小企業で入居審査にパスした者  | 31室                       | 1,820円/㎡・月  | 3年（延長可）            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術・経営相談</li> <li>・技術・経営指導支援サービス</li> <li>・異業種交流・融合化促進</li> <li>・共同研究支援</li> </ul>   |
| 19 | ソフト産業プラザ iMedio(（財）大阪市都市型産業振興センター) | ・コンテンツの制作、ソフトウェアの開発、ネットワーク技術の活用などデジタル技術の特性を活かして新しい商  | 31区画                      | 1,820円/㎡・月（別途保証金、共益費要）  | 原則3年間              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・制作スタジオの提供</li> <li>・技術セミナーによる人材育成</li> <li>・受発注サイト「商談上手」の運営</li> <li>・講演会、メールマガジン</li> </ul>  |

|    | 支援機関                                | 入居条件  |                      |   |                      |   |
|----|-------------------------------------|---|----------------------|---|----------------------|---|
|    |                                     | 対象者   | 貸室数                  | 使用料等  | 入居期間                 | 支援事業  |
|    |                                     | 品やサービスを創り出していく映像・情報通信関連の創業期にある中小企業で入居審査にパスした者               |                      |   |                      | などによる情報発信   |
| 20 | 大阪産業創造館「創業準備オフィス」                   | ・6ヶ月以内に大阪市内で創業予定又は市内に進出する中小企業者等で具体的事業計画を有している者              | 36ブース                | 月13,000円(消費税別)  | 6ヶ月間                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット接続無料</li> <li>・24時間利用可能</li> <li>・「あきない・えーど」スタッフによるマネジメント、マーケティング、コンサルティングなどのフルサポート</li> <li>・共用受付スタッフが常駐</li> <li>・OA機器利用可能(実費)</li> <li>・打合せブース有り</li> </ul> |
| 21 | 東大阪市立産業技術支援センター                     | ・新製品等の研究及び開発とその事業化に意欲的な中小企業者                                | 5室                   | 900円/㎡・月(別途保証金、共益費要)  | 3年                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術相談</li> <li>・人材育成事業(各種研修セミナー)</li> <li>・交流事業</li> <li>・各種会議室及び測定機器等の利用</li> </ul>   |
| 22 | テクノフロンティア堺                          | ・新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す基盤的技術産業に属する中小・ベンチャー企業等            | 工場タイプ5室<br>オフィスタイプ6室 | 65~355㎡<br>182,000円~674,000円/月(税別)  | 原則5年以内(以後、2年毎の再契約可能) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺市による賃料補助(5年以内)</li> <li>・自治体・公的期間が実施している各種事業等</li> </ul>   |
| 23 | クリエイション・コア東大阪(平成15年春着工)             | ・新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す中小・ベンチャー企業等                       | 24室(予定)              | 未定  | 原則5年以内(以後、2年毎の再契約可能) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体・公的機関が実施している各種事業等</li> </ul>   |
| 24 | (財)神戸市産業振興センター「企業育成室」               | ・創業期にある企業または新分野開拓を指向する企業                                    | 10室                  | 1,000円/㎡・月(当初3年間。その他保証金、共益費等要)  | 3年間(2年延長を認める場合あり)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営・技術相談、情報提供、人材育成、融資、専門家派遣等</li> </ul>  |
| 25 | (財)神戸市産業振興センター「SOHOプラザ/KIC創業準備オフィス」 | ・創業予定者または既創業者で、具体的な事業計画を有し、神戸市内に事業所を持つための準備をしている者(他に詳細要件あり) | 16ブース(1ブースあたり約3㎡)    | 6,000円/ブース・月(共益費込み。その他保証金要)   | 1年間                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営・技術相談、情報提供、人材育成、融資、専門家派遣等</li> </ul>  |
| 26 | 神戸商工会議所会館インキュベーションルーム               | 次に該当する中小企業<br>神戸市の新産業創造等に寄与する企業であること<br>事業の新規性・将            | 9室(賃貸面積50.4㎡)        | 2,400円/㎡・月(税別)<br>共益費1,270円/㎡・月(税別)<br>敷金:賃料の10ヶ月分<br>その他<駐車場(無蓋車庫)24,000円/1台・月(希望者のみ) 貸室 | 原則として入居日から5年間(延長は可能) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営相談、技術相談等</li> </ul>   |

|    | 支援機関                 | 入居条件  |   |  |                          |  |
|----|----------------------|---|---|--|--------------------------|--|
|    |                      | 対象者   | 貸室数   | 使用料等   | 入居期間                     | 支援事業   |
|    |                      | 来性・成長性が認められること<br>神戸市内で創業5年以内又は神戸市外の企業であること<br>神戸商工会議所の会員または入会予定者であること<br>公序良俗に反することなく他の入居者やビル事業者との調和を保って事業活動ができること       |   | 内の電気料は使用実費を徴収、清掃料 110 円 / m <sup>2</sup> ・月 (税別) >                           |                          |  |
| 27 | 尼崎リサーチ・インキュベーションセンター | <ul style="list-style-type: none"> <li>技術力があり、研究開発成果の企業化を指向する企業、入居審査あり。</li> </ul>  |   | 賃料:2,600 円 / m <sup>2</sup> ・月<br>共益費:1,160 円 / m <sup>2</sup> ・月<br>(保証金不要) | 3 年 (2 年まで延長可能)          | <ul style="list-style-type: none"> <li>交流事業</li> <li>人材育成事業</li> <li>技術相談</li> </ul>               |
| 28 | テクノフロンティア伊丹          | <ul style="list-style-type: none"> <li>新製品・新技術の研究開発や新分野への進出等を目指す基盤的技術産業に属する中小・ベンチャー企業等</li> </ul>                         | 工場タイプ 4 室<br>オフィスタイプ 10 室<br>賃貸面積 47.5 ~ 246.9 m <sup>2</sup> | 104,500 円 ~ 469,110 円 / 月 (税別・別途共益費あり)                                       | 原則 5 年以内 (以後、2 年毎の再契約可能) | <ul style="list-style-type: none"> <li>伊丹市による賃料補助 (5 年以内)</li> <li>自治体・公的機関が実施している各種事業等</li> </ul> |
| 29 | わかやまハイテク・インキュベーター    | <ul style="list-style-type: none"> <li>企業化を目指す個人、研究開発を中心とするスタートアップ企業、既存企業の研究開発部門。公募後審査</li> </ul>                         | 7 室   | 5 万円 / 月 (光熱費を除く)  | 原則 3 年以内                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>技術支援</li> </ul>   |
| 30 | スタートアップ・オフィス整備事業     | <ul style="list-style-type: none"> <li>新規創業をしようとする者</li> <li>創業して間もない事業者 (3 年未満)</li> <li>新分野への進出や研究開発に取り組む事業者</li> </ul> | 31 室 (和歌山県経済センター)<br>4 室 (株和歌山リサーチラボ)                         | 1 m <sup>2</sup> あたり 100 円、電気代、電話代   | 1 年更新の最高 3 年を原則とする       | <ul style="list-style-type: none"> <li>県が実施している各種事業</li> </ul>                                     |

資料：「新規事業支援施策一覧【近畿地域版】」(近畿経済産業局、新事業等支援機関連絡会議、平成 14 年 8 月)

## 産学官連携の動向

### 研究における連携の動きは活発

大学と企業（特に大企業）の個別の共同研究については、すでに以前から様々な形で取り組まれている。また、文部科学省や NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）関連の研究開発費を利用して、産学官の共同研究プロジェクトが盛んである。

さらに、近年では、近畿経済産業局においても、産業クラスター計画に関連して、技術開発の支援施策として、「地域新生コンソーシアム研究開発事業」を実施している。この取り組みは、地域において、大学等のシーズをもとに産学官の共同研究体制を組んで行う実用化研究開発に対する委託費であり、このような事業を通じて共同研究プロジェクトが進んできている。

### ～大型放射光施設 SPring-8 の利用動向～

- ・ 播磨科学公園都市の SPring-8 は、その利用について、国公私立大学が半数以上を占めるが、地域に関わらず海外からも利用があり、また、産業界のビームラインが設置され、民間企業の研究者による利用も進んできている。

### 産学官連携のプロジェクトが始動

#### [ 産業クラスター計画 ]

経済産業省では、全国で 19 プロジェクトの産業クラスター計画を展開しているが、近畿経済産業局では、そのうちの 4 つのプロジェクトに取り組んでいる。

表 2-3 産業クラスター計画（近畿経済産業局）

| プロジェクト名               |
|-----------------------|
| 近畿バイオ関連産業プロジェクト       |
| ものづくり元気企業支援プロジェクト     |
| 情報系ベンチャー振興プロジェクト      |
| 近畿エネルギー・環境高度化推進プロジェクト |

#### [ 知的クラスター創成事業 ]

文部科学省では、平成 14 年度から「知的クラスター創成事業」に取り組んでいる。この事業は、それぞれの地域が特定の技術領域に特化し、大学等の公的研究機関を核として、研究開発型企業等による国際的な競争力を持った技術革新のための集積をめざすものである。事業期間は 5 年間、1 地域あたり年間 5 億円程度の予算が組まれている。

全国 12 地域のうち、関西では 4 地域（3 クラスター）が採択されている。

表 2-4 関西の「知的クラスター創成事業」採択地域

| 構想名                                  | 対象地域         | 特定領域                            | 中核機関              |
|--------------------------------------|--------------|---------------------------------|-------------------|
| 京都ナノテク事業創成クラスター                      | 京都地域         | ナノテク事業創成                        | (財)京都高度技術研究所      |
| ヒューマン・エルキューブ産業創成のための研究プロジェクト         | 関西文化学術研究都市地域 | IT・ゲノミックスの高度利用による豊かな生活支援技術の創出   | (株)けいはんな          |
| 関西広域クラスター                            |              |                                 |                   |
| ・彩都バイオメディカルクラスター構想                   | 大阪北部地域(彩都)   | バイオメディカル分野                      | (財)千里ライフサイエンス振興財団 |
| ・再生医療等の先端医療クラスター形成に向けたトランスレーショナルリサーチ | 神戸地域         | 再生医学等先端医療分野を中心としたトランスレーショナルリサーチ | (財)先端医療振興財団       |

～ヒアリング意見より～

- ・ 平成 14 年度は初年度なので実現は難しいが、知的クラスター全国 12 地域の情報交換のために、各地域の中核機関による連絡会議開催に向けた動きが必要とされている。

[ 都市エリア産学官連携促進事業 ]

文部科学省では、平成 14 年度から「都市エリア産学官連携促進事業」に取り組んでいる。この事業は、産学官の連携によって、大学等の知恵を活用し、新技術シーズを生み出すこと、さらに新規事業等の創出を図り、研究開発型の地域産業を育成することをめざすものである。事業期間は 3 年間、1 地域あたり年間 6 千万円～1 億 4 千万円程度の手算が組まれている。

全国 19 地域のうち、関西では 2 地域が採択されている。

表 2-5 関西の「都市エリア産学連携促進事業」採択地域

| 都市エリア名              | 事業の種類 | 特定領域                      | 中核機関          |
|---------------------|-------|---------------------------|---------------|
| 大阪 / 和泉エリア (堺市、和泉市) | 成果育成型 | ナノテク・材料、情報通信 (ナノ構造フォトニクス) | (財)大阪科学技術センター |
| 播磨エリア               | 一般型   | ナノテク・材料、製造技術 (量子ビーム技術)    | (財)ひょうご科学技術協会 |

新事業創出をめざした多彩な連携組織の設立

さらに、すでに整理・分析したように、科学技術と産業のマッチングやベンチャー支援など新事業創出に係る産学官の連携組織が複数、設立されてきており、それぞれ独自の取り組みが進められている。

他機関との連携メリット（平成 13 年度アンケート調査結果より）

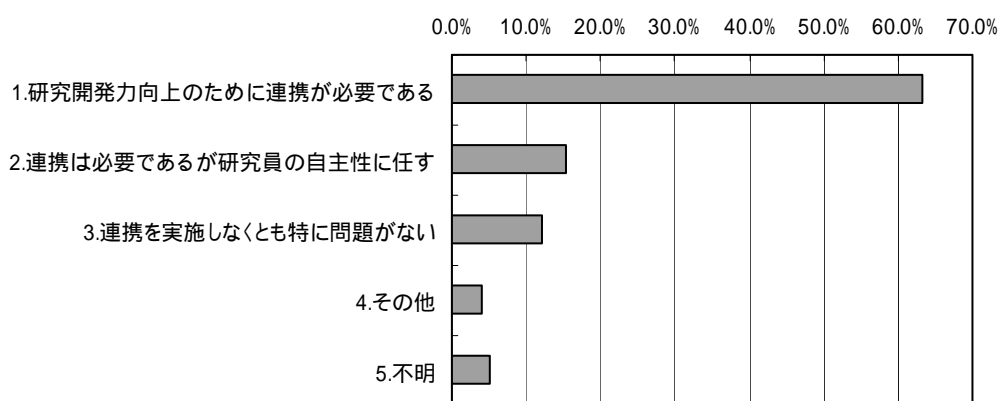
平成 13 年度の「京阪奈地域における研究開発拠点の役割分担、連携に関する調査」では、京都府・大阪府・奈良県に立地する研究所・研究機関に対し、アンケートを実施している（有効回答数 98 機関）。

ここでは、ネットワーク形成のニーズの観点から、個別の研究所・研究機関が「他機関との連携メリット」をどのように捉えているか、振り返ることとする。

#### 問 連携に対する認識

連携に対する認識では、「研究開発力向上のために連携が必要である」との回答が約 6 割を占め、最も高い割合となっている。「連携は必要であるが研究員の自主性に任ず」と合わせると、約 8 割が連携の必要性を示している。

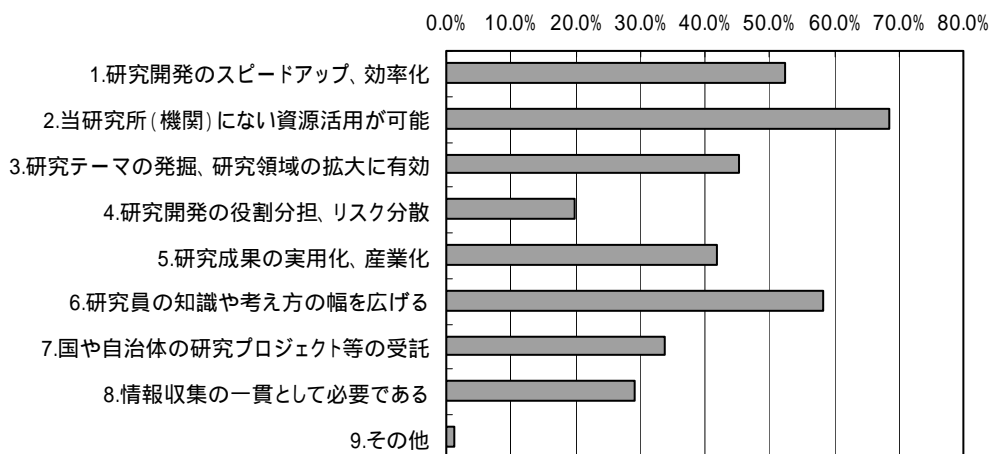
図 2-2 連携に対する認識



#### 問 連携が必要な理由（複数回答）

上記設問で、連携の必要が無いと回答した 12 機関以外の 86 機関について、連携が必要な理由を尋ねたところ、「当研究所（機関）にない資源活用が可能」が最も多く約 7 割、次いで「研究員の知識や考え方の幅を広げる」が約 6 割、「研究開発のスピードアップ、効率化」の約 5 割となっている。

図 2-3 連携が必要な理由（複数回答）





## ネットワーク形成に関するニーズ

ここまで、「近畿リサーチコンプレックス構想」及び「関西知識回廊」の考え方を整理し、学術研究拠点拠点等の概要や産学官連携の動向を把握してきた。さらには関係機関や学識経験者等へのヒアリング及び平成13年度のアンケート結果も踏まえると、関西における学術研究拠点等のネットワーク形成については、次のように必要性をまとめることができる。

関西はそれぞれの地域が個性を磨き、競争していくことが基本。しかし、ゆるやかな連携も必要。

産学官のオール関西で構成される「関西バイオ推進会議」によって、都市再生プロジェクトの第二次決定を受けたことは、ライフサイエンス分野における研究施設やベンチャーの創出、産学官共同研究の活発化など、関西に有形無形の大きなインパクトをもたらした。

関西は、大阪、京都、神戸の三大都市をはじめ、それぞれ個性的な地域が存在し、ある面では競争的側面が強調され、また、それは重要であるが、科学技術や産業の分野において、今後ますますグローバル化が進むことを踏まえると、ゆるやかな連携によるオール関西の体制づくりも重要である。

## ネットワーク形成の意義

関西の学術研究拠点等のネットワーク形成に向けた意義を整理すると、主に次のような点が挙げられる。

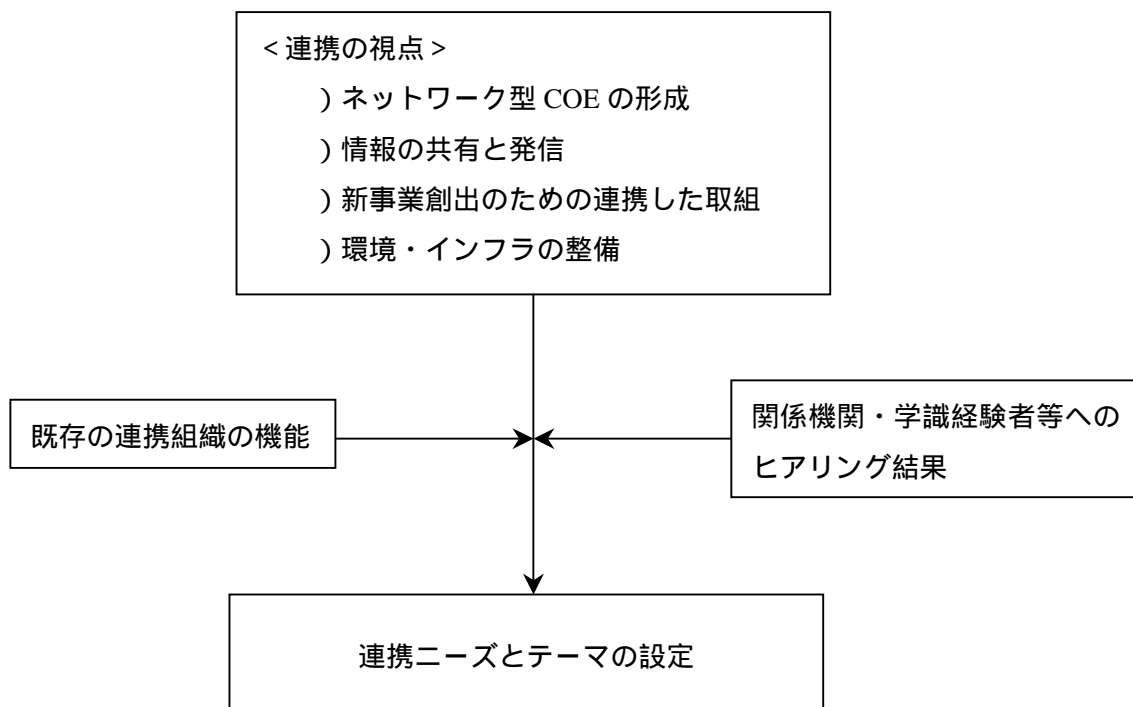
- ・ すでに多くの分野、テーマで連携が進んでいるが、学術研究拠点等のネットワーク形成に係る関西全体の動きが見えにくく、十分な情報交流と情報発信ができていない。
- ・ 新事業創出促進法による府県別のプラットフォームが形成されつつあるが、府県を越えた連携の動きについては、必ずしも十分に行われていない。
- ・ 一企業や一研究員として、「関西」という、学術研究・産業の大きな集積エリアにいるメリットを最大限活用できていない。あるいは活用できる環境が整っていない。
- ・ 具体的な連携事業の対象者は、企業、研究機関、あるいは研究者個人になるが、個人が主体的に自由な連携を進めるためには、組織間の連携を強め、より動きやすい環境を作り出す必要がある。それにより相互の資源活用につなげることができる。
- ・ 具体的な連携事業で不足している機能については、直接の意見交換から明らかにしていく必要があり、フェイス・トゥ・フェイスによる出会いの場は、機会が多いほど有効である。

このような点を踏まえ、次節では、ネットワーク形成に向けて必要と考えられる具体的な連携ニーズとテーマについて明らかにする。

## (2) ネットワーク形成に向けたテーマの設定

ここでは、既存の連携組織の機能を踏まえ、関係機関や学識経験者等へのヒアリングを参考に、関西における学術研究拠点等の連携について、「ネットワーク型 COE の形成」「情報の共有と発信」「新事業創出のための連携した取組」「環境・インフラの整備」の4つの視点から連携ニーズを整理し、さらに9つの連携テーマを設定する。

図 2-4 連携ニーズとテーマの設定



### 《連携ニーズとテーマ》

ビジョンや理念の明確化

「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

関係者間での人的交流と共通するテーマでの情報発信の活発化

中核的支援機関の情報交換

情報の共同発信

新たな事業創出に向けた取り組みの強化

特定の分野における学術研究拠点相互の連携

研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

コーディネーター人材の育成

産学連携コーディネーターの交流

知的資源のデータベース化と活用の拡大

学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通等インフラの充実

国際的な研究・生活環境の整備

#### 視点 ) ネットワーク型 COE の形成

ネットワーク型 COE の形成については、既述のとおり、「第 5 次近畿圏基本整備計画」の近畿リサーチコンプレックス構想で位置づけられているが、現状では、計画で記述されている概念で留まっており、具体的な活動に結びつく理念やビジョンが、関係者間で共有化されていない。

##### ( 既存の連携組織 )

関西広域で、ネットワーク型 COE の形成に関わる既存の連携組織を挙げるとすれば、「近畿産学官連携サミット」と「関西バイオ推進会議」が該当すると思われる。

しかしながら、「近畿産学官連携サミット」は、産学官連携に焦点を絞って、各界のトップが集まり、議論する場（平成 13 年 11 月に一度、開催）であり、「関西バイオ推進会議」は、バイオサイエンス分野に絞った連携組織である。

##### ( 本調査における連携ニーズとテーマ )

そこで、学術研究拠点等のネットワーク形成に係るビジョン及び理念の共有化を図ることを目的として、「 関西知識回廊に関する全体像の共有化」を連携テーマとして設定する。

#### 視点 ) 情報の共有と発信

多くの学術研究拠点等が立地し、新事業創出のポテンシャルが高いにも関わらず、その魅力が十分に伝わっていない結果が、関西における産業の長期低迷に表れているといえる。それぞれの学術研究拠点等は、個別には積極的な情報発信に取り組んでいるが、さらに世界を相手に、連携してより大きな集積の魅力を伝えていく必要がある。

また、それぞれの成功事例を共有化し、関係者間の交流を図ることが、結果的に地域全体の底上げにつながるという広域的な考え方が必要である。

##### ( 既存の連携組織 )

関西の情報発信に取り組んでいる連携組織としては、「関西広域連携協議会」が挙げられる。産業情報の発信にも取り組んでおり、すでに HP のリンク集なども作成している。

また、情報発信では、冊子や HP の作成に取り組んでいる組織として、「新規事業等支援機関連絡会議」「近畿公設試ネットワーク研究会」「近畿創造・企業インキュベーション会議」「Kansai Metropolitan Area Promotion Team」が存在する。

関係者間の交流をめざす組織としては、前述の「新規事業等支援機関連絡会議」や「大学連携推進実務者会議」、及び「近畿地域産業技術推進会議」が、いずれも近畿経済産業局によって組織化されている。

その他、個別のプロジェクトや分野に応じて、学術研究拠点の中核的支援機関等が集まる機会は複数設定されているが、中核的支援機関等の交流を目的とするような連携組織は、現在のところ存在しない。

##### ( 本調査における連携ニーズとテーマ )

そこで、関係者間の交流と情報の共同発信を目的に、「 中核的支援機関の情報交換」と「 情報の共同発信」を連携テーマとして設定する。

#### 視点 ) 新事業創出のための連携した取組

本調査の背景にもあるとおり、今日、学術研究拠点等を中心とする新たな産業の創造や産学官連携による産業振興が重視されてきている。科学技術の産業化のプロセスにおいては、発表会、相談会、交流会、個別訪問、データベース化など様々な場面で、関係者のマッチングの機会等を創出することが求められている。

##### (既存の連携組織)

産学官連携の共同研究プロジェクトには、文部科学省の「知的クラスター創成事業」や「都市エリア産学官連携促進事業」、「RSP 事業」や「地域結集型共同研究事業」など、府県別や学術研究拠点レベルでの地域限定による取り組みが多い。

一方、近畿経済産業局の「産業クラスター計画」は、関西全域を対象とし、共同研究開発事業だけでなく、技術シーズの発表会や相談会、産学官の交流会や個別訪問など、新事業創出のための機会を用意している。分野ごとに4つの産業クラスター計画があるが、いずれも連携組織を設立しており、「近畿バイオインダストリー振興会議」「ものづくりクラスター協議会」「関西 IT 共同体」「EE ネット」の4組織が存在する。

しかしながら、産業クラスター計画に該当しない分野であったり、参加していない企業も存在するなど、現在の連携組織だけで全てをカバーしているわけではない。

##### (本調査における連携ニーズとテーマ)

そこで、これまでのヒアリング等を通じて、必要と思われる連携ニーズを抽出すると次のような連携テーマが設定される。

研究交流の活発化のために、「特定の分野における学術研究拠点相互の連携」を図ったり、「研究者・企業が直接行き来できる関係づくり」に取り組むこと。マッチングに重要なコーディネート人材を充実させるために、連携して「コーディネート人材の育成」を図ったり、「産学連携コーディネータの交流」に取り組むこと。技術シーズを活用するために、「知的資源のデータベース化と活用の拡大」に取り組むこと。

#### 視点 ) 環境・インフラの整備

学術研究拠点等の連携を進める場合、空間的には、その環境について一体的に魅力の向上を図ったり、道路や情報網などのインフラ整備を進めることが重要である。

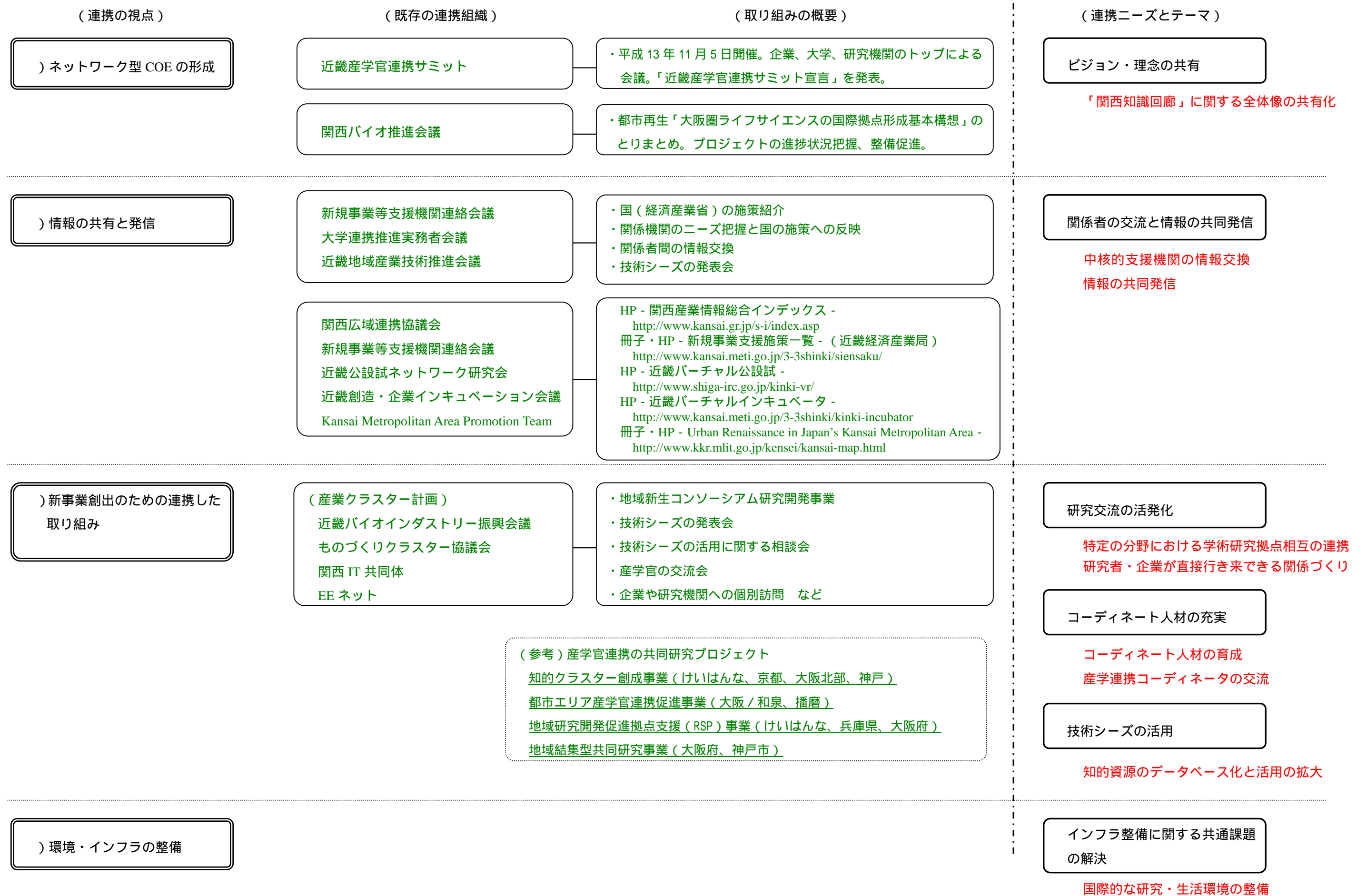
##### (既存の連携組織)

学術研究拠点間を結ぶバイオ情報ハイウェイなどの構想もあるが、これまで、環境やインフラについて学術研究拠点等が連携して課題解決に取り組むための連携組織は存在せず、その時々場面や機会、検討が進められ、対応がされてきた。

##### (本調査における連携ニーズとテーマ)

そこで、インフラ整備に関する共通課題を解決するために、学術研究拠点等の関係機関が集まり、例えば「国際的な研究・生活環境の整備」に取り組むことを連携テーマとして設定する。

図 2-5 関西の学術研究拠点等に係る連携の現状と連携ニーズ及びテーマ



ここでは、先に取り上げた連携9テーマの実現に向けた方法（案）について、ヒアリング意見や参考事例も踏まえて例示する。

## ○ビジョン・理念の共有

### ①「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

各中核支援機関の担当者や行政関係者、学識経験者、企業、経済団体など、オール関西で、科学技術、ものづくり、歴史文化、都市インフラなど、関西の魅力について全体像を共有化し、一体となってよりよい地域整備に取り組んでいく機運を高める必要がある。

### 【実現に向けた方法（案）】

#### 「関西知識回廊」のイメージ、ビジョンに関する議論を深める。

(例)・今回の関係者会議のような機会を今後、定期的で開催し、議論を深める。

- ・ 関西自治体の会合や経済団体による会議、関西広域連携協議会等産学官の会議の場において、議論を深める。

#### ～ヒアリング意見より～

- ・ どんな社会をめざすのか、イメージの共有が必要。知識回廊は単なる帯ではなく、様々な機能が集積を強め、連続するエリアのイメージである。

#### ～参考事例～

##### ○ メディコンバレー（デンマーク・スウェーデン）

- ・ デンマークのコペンハーゲン地域とスウェーデン南端部のスコーネ地域を併せた地方は、オーレスン地域と呼ばれており、人口は約320万人(欧州第6位)で、バイオ(ライフサイエンス)、食品、IT関係のクラスター、また物流ハブとして発展している。
- ・ この地域には、欧州第6位のコペンハーゲン空港があるほか、北欧最大のルンド大学(学生数3.7万人、うち大学院生3,200人)など12の大学(学生数13.5万人、研究者数2万人)、26の病院、イデオンサイエンスパーク(北欧初、エリクソン社モバイル部門の起業地として知られる)など5つのサイエンスパークがある。
- ・ また、2000年7月のオーレスン橋・トンネルの開通により、更なる一体的発展が見込まれている。
- ・ メディコンバレーは、1996年にコペンハーゲンキャパシティ(コペンハーゲン地域の自治体の共同出資による投資誘致機関)とスコーネ地方通商産業局によって命名され、バイオ・医療関連の産業・技術を育成していくこととされたものである。

(出所：JETRO資料より抜粋)

## ○関係者の交流と情報の共同発信

### ②中核的支援機関の情報交換

各中核的支援機関にとって、他地域との連携は、内容によって競争的側面が強いが、関西全体の産業の活性化（底上げ）という意味では、成功事例を共有化して、よりよい取り組みに学ぶことが重要である。

また、個別の具体的な連携事業を円滑に進めるためにも、中核的支援機関の担当者同士で円滑に情報交換できる環境を作っておく必要がある。

### 【実現に向けた方法（案）】

#### 中核的支援機関の実務担当者レベルの交流を深める。

- （例）・交流の場を必要と感じる関係者個人がメンバーとなって、持ち回りによる関係者会議の定常的な開催を行う。
- ・中核的支援機関の実務担当者を会員（個人登録）としたメーリング・リストを発行する。その場合、実務担当者は、それぞれの中核的支援機関の取り組み（独自のイベント開催、成功事例等のマスコミ紹介など）を情報提供する役割を持つ。なお、管理者が一人必要である。

#### ～ヒアリング意見より～

- ・ 個別の成功事例を共有化することが大事である。
- ・ 隣の地域の情報は、詳しいところまでわからないのが実情。

### ③情報の共同発信

近年では、中国や台湾、韓国、マレーシアなど近隣アジア諸国の学術研究拠点において世界企業の進出が盛んである。競争相手は海外、という認識で国際競争力を強化する方向に取り組む必要があり、関西の学術研究拠点集積地域としての情報発信をしていく必要がある。

特に、立地促進の観点からは、海外企業向けの情報発信を進める必要があり、内容としては、大学や公的研究機関・民間研究所等の学術研究機能の集積、ものづくり企業等の集積、利用しやすい用地の提供、わが国の歴史や都市的文化の魅力、生活環境の充実などが想定される。

#### 【実現に向けた方法（案）】

**関係機関の協力により、学術研究拠点等の整備状況や研究機関・大学、中核的支援機関などの情報について HP による発信を行う。**

(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、どのような目的で何の情報を発信したいか等の検討を深め、参加者全員が情報の更新に協力できる体制をつくる。場合によっては、既存の HP を活用して情報を発信する。

◇ 「関西研究・技術開発連携促進データマップ」(国土交通省、(財)関西文化学術研究都市推進機構) ※平成 13 年度以降、更新していないので、コンテンツの見直しと最新情報の提供に活用可能。

◇ 「Kansai Window」(関西広域連携協議会、関西国際広報センター) ※英語・中国語・韓国語に対応している。

◇ 「関西産業情報総合インデックス」(関西広域連携協議会) ※関西における産業情報の総合リンクサイト。

→ 「産学連携」に関する各機関の情報のジャンル別提供については、近畿ブロック知事会議・情報部会と関西広域連携協議会の合同でサイトの構築を検討中。

**海外企業・大学向けの共通情報パンフレットを作り、情報発信する。**

(例)・企業誘致を進めたい関係機関がお互いに広報費用を負担し、共通の海外向け誘致情報パンフレットを作成する。パンフレットは、独自の誘致活動で利用するだけでなく、「関西パートナーシップ協議会」等による活動にも利用してもらえるよう働きかける。

**国内外企業への PR については、「関西パートナーシップ協議会」と関係機関との関係強化を図る。**

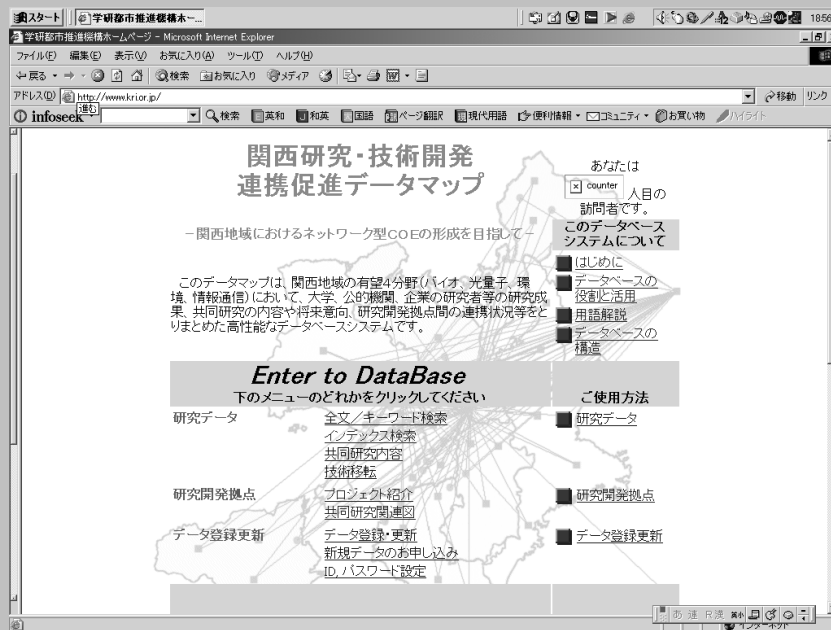
(例)・「関係機関と関西パートナーシップ協議会との連携方策」をテーマとし、今回の関係者会議のような機会を設定する。



～参考事例～

○ 関西研究・技術開発連携促進データマップ

http://www.kri.or.jp/COE/



出所：国土交通省、(財) 関西文化学術研究都市推進機構

～参考事例～

○ Kansai Window

http://www.kansai.gr.jp/index\_j.asp



出所：関西広域連携協議会

～ヒアリング意見より～

- ・ 海外の企業が関西の情報を見たいときに、窓口が一本化していることが大事

～参考事例～

○ 東海リサーチリンケージ（パンフレット）

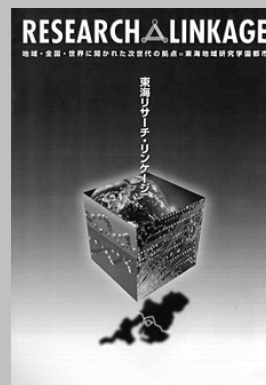
題名：RESEARCH LINKAGE

地域・全国・世界に開かれた次世代の拠点  
＝東海地域研究学園都市

作成者：中部経済産業局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市

企画・発行：東海地域研究学園都市構想推進連絡会議

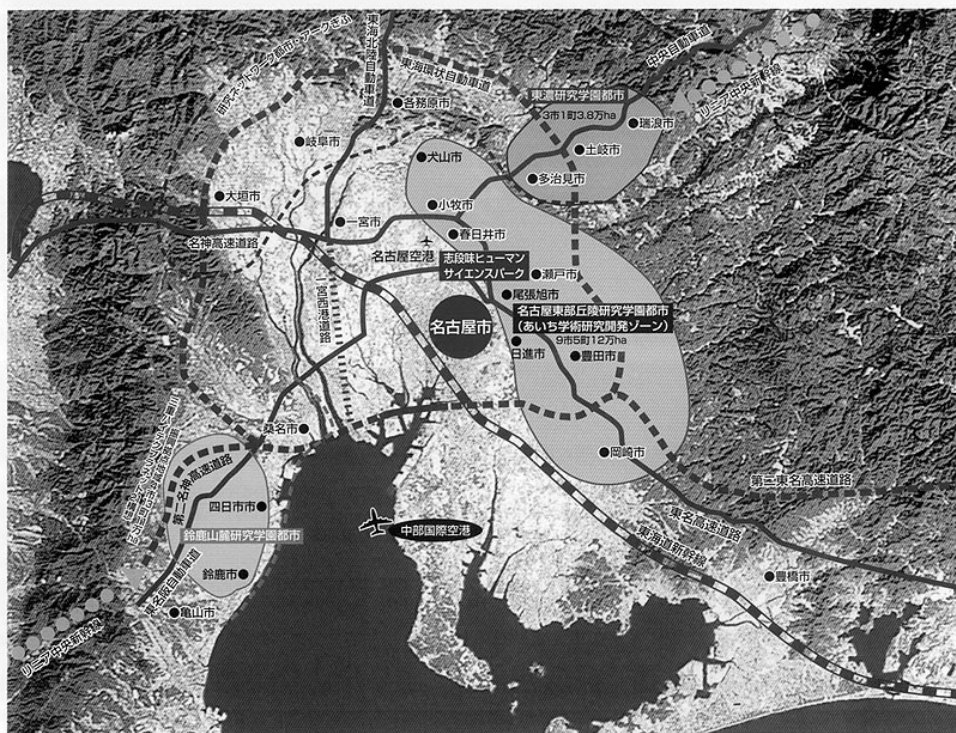
内容：各研究学園都市の概要 など



東濃

# RESEARCH LINKAGE

鈴鹿山麓 ● 名古屋東部丘陵



東海リサーチ・リンケージは、  
高水準の研究開発機能と都市機能をあわせもつ  
地域連携のモデルとして、つくば、けいはんなの次の世代を担う  
ネットワーク型の新たな研究学園都市の形成をめざしています。

21世紀初頭に向けたわが国の経済社会を取り巻く状況は、経済活動のグローバル化、高度情報化の進展をはじめ、少子高齢化に伴う就業構造の変化など、まさに大きな転換の時期にあると言えます。

こうした状況のもと、今後一層激化する国際的な経済競争環境の中で、わが国が経済の活力を維持・拡大し、将来にわたり世界の産業をリードしていくためには、既存産業の高度化や新規産業の創出につながる独創的な技術開発が求められます。また、環境・エネルギー・食糧問題をはじめとする地球規模での諸課題

に対し、わが国の科学技術の果たす役割が国際的に大きな期待を集めているところでもあります。

こうしたことから、国では、平成7年に科学技術基本法を定めて科学技術創造立国をめざす姿勢を明らかにするとともに、各地域が先進的な研究開発拠点の形成に取り組んでいるところ

です。  
東海3県1市からなる地域は、新しい全国総合開発計画において、全国・世界に開かれた交通の利便性や高度な産業集積を背景に、「世界的なレベルの産業技術中枢圏域」としての

役割を高めることが期待されており、この地域での学術・研究面での中核的な機能を担うのが、東濃・名古屋東部丘陵[あいち学術研究開発ゾーン(志段味ヒューマンサイエンスパークを含む)]・鈴鹿山麓の3つの研究学園都市です。

東海リサーチ・リンケージ構想は、これら相互の連携・交流を活発化し、一体的な推進を図ることにより、先進的な研究開発機能の集積や質の高い都市機能整備を進め、筑波研究学園都市や関西文化学術研究都市を超えた次世代のネットワーク型の研究学園都市の形成を実現しようとするものです。

## ○研究交流の活発化

### ④特定の分野における学術研究拠点相互の連携

特定分野については、個別の共同研究開発プロジェクトをはじめ、関西ナノテク推進会議など様々な連携が進んでいる。特に、近畿経済産業局の産業クラスター計画や文部科学省の知的クラスター創成事業の関連で、会議、発表会、フォーラムなどの取り組みが充実してきている。

加えて、共通の特定分野においては、他の学術研究拠点の研究機関・大学・民間企業等の技術や知識を相互に利用できることによって、さらに幅の広い研究開発や新たな事業の創出も期待され、そのような可能性についても探る必要がある。

### 【実現に向けた方法（案）】

#### 知的クラスターと産業クラスターの連携を深める。

※平成 15 年 3 月 3 日、近畿の産業クラスター及び知的クラスターに関わる関係機関によって「近畿地域クラスター連絡会議」が開催され、今後、定期的な開催が予定されている。さらに、近畿経済産業局主催の「近畿産学官連携フォーラム（2003 年 3 月 11 日）」では、両クラスターのポスターセッションが予定されている。

#### バイオ以外に、ナノテクノロジーや光科学などの特定分野を軸にした学術研究拠点間の連携に取り組む。

(例) ・立地企業や研究者が他の地域と研究交流しやすい環境を作り出すために、今回の関係者会議のような機会を設定し、中核的支援機関の連携の必要性について議論を深める。

#### ～参考事例～

##### ○ SKY リサーチパーク・アライアンス協議会：IT 分野での学術研究拠点間の提携

- ・ 平成 14 年 2 月 5 日 協力協定締結
- ・ 構成：ソフトピアジャパン（岐阜県）  
（ソフトピア&テクノプラザ・リサーチパーク）  
京都リサーチパーク（KRP）  
横須賀リサーチパーク（YRP）  
横須賀リサーチパーク研究開発協議会  
横須賀リサーチパーク推進協会  
（株）横須賀テレコムリサーチパーク
- ・ 事務局：（財）ソフトピアジャパン
- ・ 事業概要（計画）  
SKY ポータルサイトの作成  
SKY リサーチパーク・アライアンス共通パンフレット（日本語・英語）の作成  
講演会の開催  
共同研究プロジェクトの実施  
リサーチパーク・デイ（平成 14 年 5 月 31 日）の開催

## ⑤研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

今日でも、お互いの地域を交流する様々な機会が用意されているが、中核的支援機関の担当者だけでなく、研究者や企業レベルで、一層の交流機会の充実を図る必要があり、また、そのためのきっかけを増やしていく必要がある。

### 【実現に向けた方法（案）】

**各関係機関の主催による産学連携フォーラム等のイベントをリレー開催として位置づけ、相互に行き来できるきっかけを作る。**

(例)・「イベントのリレー開催」をテーマとして、今回の関係者会議のような機会を設定する。関係機関相互に既存イベントを持ち寄り、目的別に整理して、リレー開催の位置づけを明確にする。この取り組みをきっかけに、相互の研究者や企業が行き来しやすい環境づくりをめざす。

**地域を越えて、お互いの研究機関や企業訪問ができる環境を作り出す。**

(例)・各機関が主催する交流サロンを通じて、他地域との連携・交流に関する企業の意向を把握する。その後、意向結果に応じて、地域を越えた相互の訪問機会を設定する。また、訪問後の対応が可能なように、関係機関の協力体制を検討し、それぞれの連携窓口を明確化する。

### ～ヒアリング意見より～

- ・ シーズ発表会の相互開催によって、お互いの学術研究拠点を訪問できるようにすることが第一歩である。

※例えば、「産業界を対象とした分野別の技術シーズ公開会」

ステップ①：関西の各所で技術シーズ公開会が開催されている状況を作る。そして、どこでやっているかメーリングリスト等でわかるようにする。あらゆる所でシーズ公開会を行い、その情報を流すという動きを作り出す。

ステップ②：企業がアクセスしやすいようにする。そのために、ネットワークのコアになる所をそれぞれのリサーチパークで持つ。最低限、共通する機能を持って、企業が相談に行ける窓口を一本化しておく。

ステップ③：企業が相談に来て、シーズとニーズのミスマッチが生じたときに、共同研究や共同技術開発が必要となる。このときに、国の制度を紹介してくれる機能が必要である。また、共同で特許出願できる支援も必要である。

ステップ④：成功事例をたくさん作ってPRする。

これらがイベント的なものではなく、恒常的なインフラとなるような状況を作り出す必要がある。

## ○コーディネーター人材の充実

### ⑥コーディネーター人材の育成

コーディネーター人材の育成を担うための全国的な組織としては、JAMBO（日本新事業支援機関協議会）が存在するが、さらに顔の見える交流がしやすい範囲として、関西で一体的に取り組むことも重要である。

多くの大学は、まだ数名程度の産学連携コーディネーターしか存在せず、新事業創出を加速させるためにも、コーディネーターをもっと増やしていくことが求められる。人材育成を共同で実施することによって、新事業創出に関する魅力的な地域というイメージ形成に役立つことが期待される。

### 【実現に向けた方法（案）】

#### 産学連携コーディネーターの人材育成を関西の総意で取り組む。

- (例) ・ コーディネーター人材の育成を進めたい関係機関がお互いに調査費用を負担し、関係者による共同研究を実施する。あるいは、ベンチャー育成や産学連携などをテーマに活動している学会やNPOなどと共同で調査を実施する。
- ・ 共同の調査結果を踏まえ、各機関で人材育成に取り組むだけでなく、内容によっては、(社) 関西経済連合会等の経済団体とも連携して進める方向を検討する。

#### ～ヒアリング意見より～

- ・ 人材育成のための共同研究を1年間限定で実施してはどうか。
- ・ 分野によって、コーディネーターに求められる役割が異なるが、いずれにしても、コーディネーターはもっと必要である。

#### ～参考～

- 関経連・科学技術委員会「関西におけるコーディネーター育成方策の提案」（平成13年5月）における「コーディネーター育成の必要性」について
  - ・ コーディネーターに求められる要件を明確化し、米国の事例などに学びながら、わが国に適した独自の人材育成方法を確立することが急務である。
  - ・ 中小企業、および大企業の知的財産権部門や技術開発部門等でも、コーディネーターの育成・確保に対する関心は高い。

#### ～参考～

- JAMBO（日本新事業支援機関協議会）
  - ・ 新事業創出促進法の趣旨に基づき、平成11年6月に設立された全国組織。
  - ・ 新事業創出促進法で地域プラットフォームに位置づけられた中核的支援機関を一般会員、テクノポリス財団や産業高度化施設を賛助会員とし、その他、JAMBO事業に賛同するフォーラム会員がある。オブザーバーとして、経済産業省と一般会員を有する都道府県及び政令指定都市が加わっている。
  - ・ 全国的な範囲で、IM（インキュベーション・マネージャー）養成研修やIM交流連携事業を実施している。

## ⑦産学連携コーディネータの交流

今日では、大学も、地域、特に地域の産業界との連携を強める傾向にある。産学連携コーディネータは、各大学やTLO等で設置されてきたが、その規模は少数であり、コーディネータが活発に地域の新事業創出に貢献していくためには、前述の人材育成と合わせて、専門家集団の交流を深めていくことが重要である。

また、大学の地域共同研究センターは、まだ創成期であり、担当者も試行錯誤の中で産学連携に取り組んでいる。そのため、コーディネータ間の情報交流の場を増やすことによって、新事業創出のノウハウを集団として蓄積していく必要がある。

関西TLO、大阪TLO、TLOひょうごの関西における3つのTLOについては、今後設置が進むことになる大学知的財産本部との関係も踏まえ、オール関西での強みを発揮していく交流・連携に取り組む必要がある。

## 【実現に向けた方法（案）】

**関西の産学連携コーディネータに関する情報を共有し、利用できる仕組みを作る。**

(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、関西における産学連携コーディネータのリストを作成する。その目的は、一つには、専門領域別に企業が相談したいコーディネータにアクセスしやすくするためであり、もう一つは、コーディネータ相互の連絡を取りやすくするためである。

**関西の産学連携コーディネータが一同に会することのできる機会を設定する。**

(例)・産学連携コーディネータ間の交流を希望する関係機関が、お互いに開催費用を負担し、交流会の企画・運営をする。

### ～ヒアリング意見より～

- ・産学連携コーディネータの連携はこれからである。
- ・コーディネータの個人的な人的ネットワークによって、現在でも府県を越えた連携は取り組まれているが、それを組織的に取り組めるように、コーディネータ間の交流や組織間の交流が今後必要である。

### ～参考～

#### ○ TLO 総合支援 ホームページ

<http://www.kankeiren.or.jp/tlo/>



出所：(社) 関西経済連合会

## ○技術シーズの活用

### ⑧知的資源のデータベース化と活用の拡大

I I SのISC（イノベーション・シーズ・センター）は、技術シーズのプラットフォーム化に取り組んでいる。関経連の会員企業向けサービスが中心であるが、全国的にシーズを集めており、この取り組みを地域全体に活かし、多くの新事業創出、産業活性化に結びつけることが期待される。

### 【実現に向けた方法（案）】

I I SのISCを関西共通のプラットフォームとして活用するために、シーズの集積をさらに高める。

(例)・I I S独自の普及活動以外に、他の関係機関主催のイベントにおいて、I I Sの活動報告を依頼し、ISCの普及・活用に努める。

I S Cのシーズ利用について、地域の商工会議所などとの連携をさらに強める。

(例)・行政を仲介として、各商工会議所とI I Sとの協力の可能性について個別に協議を進める。

### ～参考～

#### ○ I S C (Innovation Seeds Center)

<http://www.iis.or.jp/isfdb/plsql/pkgISC.Top>

The screenshot shows the ISC website interface. The browser window title is "ISC - イノベーション・シーズ・センター". The page header includes the ISC logo and the tagline "Start from Technology & Business Idea". The main content area is titled "ISC Top" and contains the following text:

ここでは、最新のシーズ情報を表示しています  
シーズ番号をクリックすると詳細な情報がご覧になれます

\* Acrobat Readerのバージョン6.0以上を使ってご覧下さい。

最新登録シーズ(2002.10.01以降登録分)

前頁 1 2 3 4 5 6 7 8 次頁

The search results list several items:

- s008067 (2003.02) アイ・アイ・エス(EEネット事務局) 【板路拡大】DFンキー(加熱蒸気発生装置)
- s008066 (2003.02) 科学技術振興事業団 蛍光免疫分析方法及び装置
- s008065 (2003.02) 科学技術振興事業団 積層構造を用いる単電子トンネルトランジスタ
- s008064 (2003.02) 科学技術振興事業団 ポリアーレン及びその製造方法
- s008063 (2003.02) 科学技術振興事業団 カルボニル化反応方法
- s008062 (2003.02) 科学技術振興事業団 シクロヘキサジエン誘導体の合成方法

At the bottom of the page, it says "出所: アイ・アイ・エス".

## ○インフラ整備に関する共通課題の解決

### ⑨国際的な研究・生活環境の整備

産業振興の面だけでなく、生活の質的向上も含めて、新事業が創出される環境としての必要なインフラ整備に関する情報交換に取り組む必要がある。

特に、地域間の移動時間を短縮し、大容量の情報交換を迅速に進めるためには、学術研究拠点間や大都市地域との道路整備・情報インフラの整備などについて、協調して整備に取り組む必要がある。

また、世界から多くの研究者や企業が集まる地域とするためには、住環境や教育環境等の面においても、一層の充実が必要である。

### 【実現に向けた方法（案）】

#### 海外の研究者や留学生が関西で必要としている環境の整備に取り組む。

- (例)・誘致に関心のある関係機関と外資系企業の誘致活動を展開する「関西パートナーシップ協議会」等が共同で調査研究を実施する。
- ・調査結果で明らかになったニーズの高いインフラについて、既存制度が障害になる場合には、自治体提案の特区的な構想として対応を検討する。

#### ～ヒアリング意見より～

- ・世界で一流の研究者が集まれる、集まりたい所とするためのインフラ整備（住環境、教育環境など）が必要である。
- ・研究者の住環境・教育環境、留学生のための賃貸住宅の整備などが必要とされている。

#### ～平成 13 年度播磨・北摂地域連携整備計画調査 合同検討部会意見より～

- ・諸外国から世界的に優秀な人材を関西圏に呼び込むというのが、連携の大きな共通目標である。そのためには、呼び込みたい人のニーズを把握することである。それは、やはりアンケートなどしっかりと調査して分析しなければならない。



表 2-6 関西の学術研究拠点等に係る連携ニーズ及びテーマの一覧

| 連携の視点             | 連携ニーズ             | テーマ                   | 実現に向けた方法(案)  |
|-------------------|-------------------|-----------------------|--|
| ネットワーク型 COE の形成   | ビジョン・理念の共有        | 「関西知識回廊」に関する全体像の共有化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>「関西知識回廊」のイメージ、ビジョンに関する議論を深める。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を今後、定期的で開催し、議論を深める。<br/>・関西自治体の会合や経済団体による会議、関西広域連携協議会等産学官の会議の場において、議論を深める。</li> </ul>   |
| 情報の共有と発信          | 関係者の交流と情報の共同発信    | 中核的支援機関の情報交換          | <ul style="list-style-type: none"> <li>中核的支援機関の実務担当者レベルの交流を深める。<br/>(例)・交流の場を必要と感じる関係者個人がメンバーとなって、持ち回りによる関係者会議の定常的な開催を行う。<br/>・中核的支援機関の実務担当者を会員(個人登録)としたメーリング・リストを発行する。その場合、実務担当者は、それぞれの中核的支援機関の取り組み(独自のイベント開催、成功事例等のマスコミ紹介など)を情報提供する役割を持つ。なお、管理者が一人必要である。</li> </ul>  |
|                   |                   | 情報の共同発信               | <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関の協力により、学術研究拠点等の整備状況や研究機関・大学、中核的支援機関などの情報について HP による発信を行う。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、どのような目的で何の情報発信したいか等の検討を深め、参加者全員が情報の更新に協力できる体制をつくる。場合によっては、既存の HP を活用して情報を発信する。<br/>「関西研究・技術開発連携促進データマップ」(国土交通省、(財)関西文化学術研究都市推進機構) 平成 13 年度以降、更新していないので、コンテンツの見直しと最新情報の提供に活用可能。http://www.kri.or.jp/COE/<br/>「Kansai Window」(関西広域連携協議会、関西国際広報センター) 英語・中国語・韓国語に対応している。http://www.kansai.gr.jp/index_j.asp<br/>「関西産業情報総合インデックス」(関西広域連携協議会) 関西における産業情報の総合リンクサイト。http://www.kansai.gr.jp/s-i/index.asp<br/>「産学連携」に関する各機関の情報のジャンル別提供については、近畿ブロック知事会議・情報部会と関西広域連携協議会の合同でサイトの構築を検討中。</li> <li>海外企業・大学向けの共通情報パンフレットを作り、情報発信する。<br/>(例)・企業誘致を進めたい関係機関がお互いに広報費用を負担し、共通の海外向け誘致情報パンフレットを作成する。パンフレットは、独自の誘致活動で利用だけでなく、「関西パートナーシップ協議会」等による活動にも利用してもらえよう働きかける。</li> <li>国内外企業への PR については、「関西パートナーシップ協議会」と関係機関との関係強化を図る。<br/>(例)・「関係機関と関西パートナーシップ協議会との連携方策」をテーマとし、今回の関係者会議のような機会を設定する。</li> </ul> |
| 新事業創出のための連携した取り組み | 研究交流の活性化          | 特定分野における学術研究拠点相互の連携   | <ul style="list-style-type: none"> <li>知的クラスターと産業クラスターの連携を深める。<br/>2003 年 3 月 3 日、近畿の産業クラスター計画及び知的クラスター創成事業に関わる関係機関によって、「近畿地域クラスター連絡会議」が開催され、今後、定期的な開催が予定されている。さらに、近畿経済産業局主催の「近畿産学官連携フォーラム(2003 年 3 月 11 日)」では、両クラスターのポスターセッションが予定されている。</li> <li>バイオ以外に、ナノテクノロジーや光科学などの特定分野を軸にした学術研究拠点間の連携に取り組む。<br/>(例)・立地企業や研究者が他の地域と研究交流しやすい環境を作り出すために、今回の関係者会議のような機会を設定し、中核的支援機関の連携の必要性について議論を深める。</li> </ul>   |
|                   |                   | 研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり | <ul style="list-style-type: none"> <li>各関係機関の主催による産学連携フォーラム等のイベントをリレー開催として位置づけ、相互に行き来できるきっかけを作る。<br/>(例)・「イベントのリレー開催」をテーマとして、今回の関係者会議のような機会を設定する。関係機関相互に既存イベントを持ち寄り、目的別に整理して、リレー開催の位置づけを明確にする。この取り組みをきっかけに、相互の研究者や企業が行き来しやすい環境づくりをめざす。</li> <li>地域を越えて、お互いの研究機関や企業訪問ができる環境を作り出す。<br/>(例)・各機関が主催する交流サロンを通じて、他地域との連携・交流に関する企業の意向を把握する。その後、意向結果に応じて、地域を越えた相互の訪問機会を設定する。また、訪問後の対応が可能ないように、関係機関の協力体制を検討し、それぞれの連携窓口を明確化する。</li> </ul>  |
|                   | コーディネータ人材の充実      | コーディネータ人材の育成          | <ul style="list-style-type: none"> <li>産学連携コーディネータの人材育成を関西の総意で取り組む。<br/>(例)・コーディネータ人材の育成を進めたい関係機関がお互いに調査費用を負担し、関係者による共同研究を実施する。あるいは、ベンチャー育成や産学連携などをテーマに活動している学会や NPO などと共同で調査を実施する。<br/>・共同の調査結果を踏まえ、各機関で人材育成に取り組むだけでなく、内容によっては、(社)関西経済連合会等の経済団体とも連携して進める方向を検討する。</li> </ul>   |
|                   |                   | 産学連携コーディネータの交流        | <ul style="list-style-type: none"> <li>関西の産学連携コーディネータに関する情報を共有し、利用できる仕組みを作る。<br/>(例)・今回の関係者会議のような機会を設定し、関西における産学連携コーディネータのリストを作成する。その目的は、一つには、専門領域別に企業が相談したいコーディネータにアクセスしやすくするためであり、もう一つは、コーディネータ相互の連絡を取りやすくするためである。</li> <li>関西の産学連携コーディネータが一同に会することのできる機会を設定する。<br/>(例)・産学連携コーディネータ間の交流を希望する関係機関が、お互いに関催費用を負担し、交流会の企画・運営をする。</li> </ul>  |
|                   | 技術シーズの活用          | 知的資源のデータベース化と活用の拡大    | <ul style="list-style-type: none"> <li>I I S の I S C を関西共通のプラットフォームとして活用するために、シーズの集積をさらに高める。<br/>(例)・I I S 独自の普及活動以外に、他の関係機関主催のイベントにおいて、I I S の活動報告を依頼し、I S C の普及・活用に努める。</li> <li>I S C のシーズ利用について、地域の商工会議所などの連携をさらに強める。<br/>(例)・行政を仲介として、各商工会議所と I I S との協力の可能性について個別に協議を進める。</li> </ul>   |
| 環境・インフラの整備        | インフラ整備に関する共通課題の解決 | 国際的な研究・生活環境の整備        | <ul style="list-style-type: none"> <li>海外の研究者や留学生が関西で必要としている環境の整備に取り組む。<br/>(例)・誘致に関心のある関係機関と外資系企業の誘致活動を展開する「関西パートナーシップ協議会」等が共同で調査研究を実施する。<br/>・調査結果で明らかになったニーズの高いインフラについて、既存制度が障害になる場合には、自治体提案の特例構想として対応を検討する。</li> </ul>   |

### 3. 関係者会議の開催と実施結果

#### (1) 関係者会議の実施概要

今回の調査の取り組みが、具体的な連携の動きにつながることをめざして、中核的支援機関や行政、学識経験者等による関係者会議を（財）関西文化学術研究都市推進機構の主催で実施した。

テーマ：関西の学術研究拠点の連携推進をめざす関係者会議

日時：平成15年3月15日（土）

第1部 13:30～14:50 / 第2部 15:05～16:30 / 第3部 16:40～17:30

場所：大阪国際会議場（グランキューブ大阪）12F 1202

出席者：32名（中核的支援機関17名、行政8名、学識経験者他7名）

詳細は、参考資料を参照

#### プログラム設定の考え方

第1部では、京都、大阪、神戸のそれぞれの地域における成功事例とアイ・アイ・エス（IIS：新事業創出機構）による連携事業を題材として、情報の共有化と第2部の連携方策を考える材料提供を目的に、各関係者から、事例報告を行った。

第2部では、第1部及び第2部のコーディネータによる問題提起と、事務局による9つの連携テーマの提案を踏まえ、出席者による自由討議を行った。

第3部及びティー・ブレイクでは、出席者の交流・懇親を目的として実施した。

#### 当日の進行

(第1部) コーディネータ：今田哲氏（前奈良先端科学技術大学院大学教授）

- ・報告 ～ ：新事業創出による地域再生の事例
  - ・京都の取り組み：新事業創出の取組（京都市の事例）
  - ・大阪の取り組み：バイオビジネスコンペJAPANを通じた新事業創出
  - ・神戸の取り組み：神戸医療産業都市構想
- ・報告 ：新事業創出支援の共通インフラの整備について

(第2部) コーディネータ：吉川和広氏（京都大学名誉教授）

- ・吉川氏による問題提起
- ・事務局による連携テーマの提案
- ・今田氏による問題提起
- ・自由討議

## (2) 会議のまとめ

今回の関係者会議の結果、特に、第1部の報告と第2部の自由討議を受けて、次のような学術研究拠点等の連携に関する考え方が示され、その重要性が共通認識された。

### 《関係者会議による共通認識の成果》

- A) 関西を世界に向かって発信する共通のビジョンが必要
- B) 学術研究成果を産業化し、社会に還元することが重要
- C) 産業化のきっかけを与えるコーディネータの役割と育成が重要
- D) コーディネータを体系的に支えていくことが必要
- E) 道路や情報のインフラ整備も重要
- F) ヘッドクォーターになるところが必要
- G) 今回の関係者会議の意義と今後への期待

#### A 関西を世界に向かって発信する共通のビジョンが必要

(会議での発言)

- ・ 関西を一つの経営体としてとらえると、Vision、Execution、Core competence という経営の3要素が重要である。
- ・ 一つの都市や地域が、世界に対してある役割を果たすために必要な条件は、「創造性」「文化」「コミュニケーション」「コンピタンス」の4つである。
- ・ 「世界に対して役割を果たす」というのは大切なフレーズであり、その結果として、目的の明確化が行われる。
- ・ 活力低下のスパイラルを一日も早く脱して、人々の長期期待に明るい展望を与えていくことが重要であり、そのようなビジョン＝スーパーストラクチャーが、いま、重要である。
- ・ 関西は、政府に対する提案力も若干弱い。政府の資源をもう少し有効に活用してもよい。

#### B 学術研究成果を産業化し、社会に還元することが重要

(会議での発言)

- ・ UNIT MODULE SYSTEM NETWORK という流れの中で、UNIT である学術研究成果は、NETWORK の「地域、産業、社会」に活かされる必要がある。
- ・ 産学連携や技術移転を十分に行って、大学の研究活動の成果を生かしていくことが重要である。
- ・ 世の中は実効性のある産学連携を求めていると強く認識している。

#### C 産業化のきっかけを与えるコーディネータの役割と育成が重要

(会議での発言)

- ・ 科学の中から応用コンセプトを見つけ出す段階と、特許化された技術から事業化コンセプトを形成する段階が重要であり、その時にコーディネータが必要である。
- ・ コーディネータの人材をいかに育成するかということが重要である。
- ・ コーディネータの育成・充実はTLOとしても一番望むところであり、現在でもコーディネータは不足している。

- ・コーディネータの育成事業にとって、現場での OJT が重要であり、育成方法についても考えていく必要がある。
- ・ TLO は、企業に提案する力が足りない点が課題である。その意味では、コーディネータの教育方法、あるいは、人材の育成方法について、いろいろと研究してほしいし、参画したい。

#### D コーディネータをシステムの的に支えていくことが必要

(会議での発言)

- ・すべてのコーディネータがオールマイティであるかという疑問である。システムの明確にした方が良いのではないか。
- ・実際に動くには、個人が持っているネットワークが有効であるが、システムティックなガイドラインのようなものがあると良い。
- ・AUTM( Association of University Technology Managers )のようなコーディネータの立場にある人たちが横に集まって、情報交換をしながらスキルを高めていくことが必要である。

#### E 道路や情報のインフラ整備も重要

(会議での発言)

- ・新しい近畿の再生を、「アクティビティ」「スペース」「インフラストラクチャー」の3つが相互に関連する中で、地域を見る必要がある。
- ・都市との付き合いや企業との付き合いが大事になってきており、その場合、交通情報体系はきちんと整備しておくことが必要である。
- ・関西文化学術研究都市内でも移動が不自由であり、フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションという意味からも、道路整備は重要な課題である。
- ・関西文化学術研究都市については、関西国際空港に 60 分でアクセスできるようになる交通体系をぜひ整備してほしい。

#### F ヘッドクォーターになるところが必要

(会議での発言)

- ・大阪北ヤードのプロジェクトの中に、学術研究拠点の連携の一つの結節点、つまり一番集まる場所をつくれぬか。

#### G 今回の関係者会議の意義と今後への期待

(会議での発言)

- ・7~8年前に、情報交換を目的として関西の10足らずの機関が集まったが、情報交換だけで終わってしまい、実行に踏み込めないまま終わってしまった。今回は、ぜひ実のあるものにしてほしい。
- ・コーディネーションを中心にしながら、いろいろな切り口を総合的に取り扱っていく取り組みが拠点の連携化においては大事である。
- ・インフラ整備を担う話、都市をつくる話、産業の再生も含めて、各分野の力を結集して取り組む必要があるのではないかという意を強くした。
- ・cross disciplinary なリサーチが非常に重要になると感じた。

本調査によって明らかにした9つの連携テーマとの関係性を整理すると、下図のように整理できるが、主要な連携ニーズとしては、大きく4つにまとめることができる。これらのニーズは、当初想定していた連携ニーズ及びテーマと概ね一致しており、これらのテーマについて、今後の対応を深めていくことが求められる。

また、今回の関係者会議のような場の重要性が指摘されたことは、今後の取り組みの大きな布石になったといえる。

図 3-1 関係者会議で共通認識されたテーマと本調査の連携テーマの主な関係性

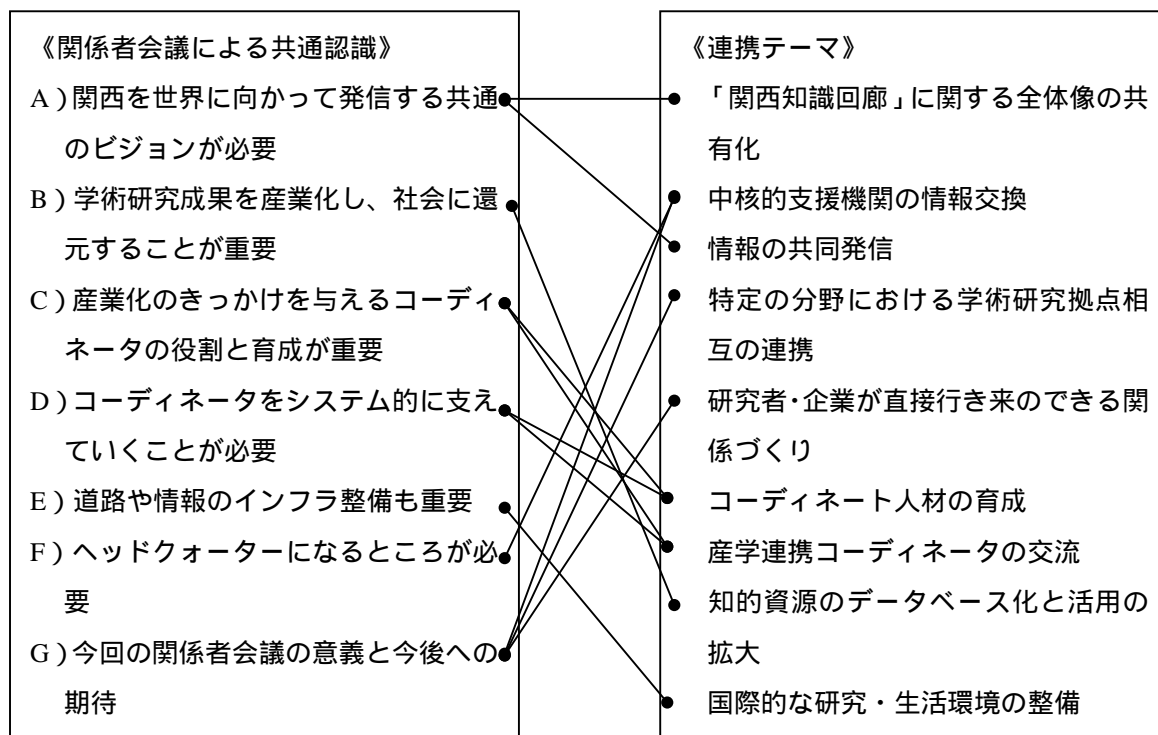


表 3-1 今回の調査で明らかになった4つの連携ニーズ

|  |
|--|
| <p>関西圏にある学術研究拠点が共通してめざすべきビジョンや理念(「関西知識回廊」など)を明確にすること</p> <p>関係者間での人的交流を図り、共通するテーマでの情報発信を活発にしていくこと</p> <p>研究交流やコーディネータ人材の育成さらには技術シーズの公開などにより新たな事業創出に向けた取り組みを強めること</p> <p>学術研究拠点に共通する国際的な都市生活環境の整備と交通などインフラの充実を図っていくこと</p> |
|--|

## 4 . 本調査の成果と今後の展開

### ( 1 ) 本調査の成果

本調査は、関西圏にある学術研究拠点の集積性に着目し、この集積性を積極的に活用して、その連携性を高めることにより、関西圏が直面している産業及び都市再生を推進していくための具体方策を探ることが調査の主眼であった。この趣旨を踏まえて、学術研究拠点に係る連携の現状を把握するとともに、関係機関や学識経験者へのヒアリング等を通じて、連携を強化・推進していくためのニーズを明確にし、そのニーズに対応した連携方策について検討を深めることとした。学術研究拠点の整備や学術研究活動及びその産業化に係わっている関係者の会議を開催して、関係者から各地域の取り組み事例を報告していただき、これらを素材に、学術研究拠点に係わりを有する関係者が協働・連携して取り組むべきテーマと方策について自由な意見交換の場を持った。

こうした取り組みと検討を通じて、概ね次のような成果が得られた。

現在、関西においては、国及び地方公共団体、大学、中核支援機関、経済団体と民間企業などが、知的クラスターや産業クラスターをはじめ各種の共同研究・産学連携等の取り組みを活発に展開しつつあり、新事業創出につながる芽も生まれている。

#### 《関西広域の主な連携組織》

近畿産学官連携サミット

近畿地域産業技術推進会議

関西バイオ推進会議

新規事業等支援機関連絡会議

近畿バイオインダストリー振興会議

大学連携推進実務者会議

ものづくりクラスター協議会

関西広域連携協議会 ( KC )

関西 IT 共同体

近畿公設試ネットワーク研究会

EE ネット

近畿創造・企業インキュベーション会議

しかしながら、こうした取り組みは、産業分野や関係機関を限定する連携組織であったり、一部を除き、学術研究拠点とその周辺、あるいは府県単位での取り組みにとどまっており、「学術研究拠点等のネットワーク形成」という観点でみると、府県を越えて関西レベルでの連携した取り組みには至っていない状況にある。

このため、学術研究拠点それぞれの特性とポテンシャルを最大限に生かしながら、学術研究拠点相互の連携性を強め、高めることによって、関西圏として総合力の発揮しやすい状況を創り、関西圏の産業再生と都市再生につなげていくことが強く求められている。

上記の認識を踏まえて、学術研究拠点それぞれの整備と発展にとってメリットがあり、連携することによってお互いがさらにポテンシャルを高めることができるような具

体的な連携ニーズを関係者へのヒアリングなどを通じて発掘したところ、大きくは、4つの連携ニーズが明確になった。

第1は、関西圏にある学術研究拠点が共通してめざすべきビジョンや理念（「関西知識回廊」など）を明確にすること、第2は、関係者の間での人的交流を図り、共通するテーマでの情報発信を活発にしていくこと、第3に、研究交流やコーディネート人材の育成さらには技術シーズの公開などにより新たな事業創出に向けた取り組みを強めること、第4に、学術研究拠点到共通する国際的な都市生活環境の整備と交通などインフラの充実を図っていくこと。

《今回の調査で明らかになった連携ニーズと連携テーマ》

ビジョンや理念の明確化

「関西知識回廊」に関する全体像の共有化

関係者の間での人的交流と共通するテーマでの情報発信の活発化

中核的支援機関の情報交換

情報の共同発信

新たな事業創出に向けた取り組みの強化

特定分野における学術研究拠点相互の連携

研究者・企業が直接行き来のできる関係づくり

コーディネート人材の育成

産学連携コーディネータの交流

知的資源のデータベース化と活用の拡大

学術研究拠点到共通する国際的な都市生活環境の整備と交通等インフラの充実

国際的な研究・生活環境の整備

これらの連携ニーズ及びテーマは、関係者会議での討議などを通じて、主要な学術研究拠点の関係者（キーパーソン）の間で深められ共通認識となった。次年度以降、具体的な連携の方策についてさらに検討を積み重ねていく意欲が示されたことは、学術研究拠点の連携性を高めていく上で今後の布石となる成果であった。

《関係者会議による共通認識の成果》

- A) 関西を世界に向かって発信する共通のビジョンが必要
- B) 学術研究成果を産業化し、社会に還元することが重要
- C) 産業化のきっかけを与えるコーディネータの役割と育成が重要
- D) コーディネータを系統的に支えていくことが必要
- E) 道路や情報のインフラ整備も重要
- F) ヘッドクォーターになる必要がある
- G) 今回の関係者会議の意義と今後への期待

## (2) 今後の展開

本調査の成果を踏まえると、関西の学術研究拠点等のネットワーク形成に関する今後の展開方向としては、概ね次の3点にまとめることができる。

### 関係者の日常的な情報交流と事務局機能の確立

今回、調査の一環として「関西の学術研究拠点の連携推進をめざす関係者会議」を企画開催した。会議の準備過程で、コーディネータをお願いした今田哲氏（関西ベンチャー学会副会長、前奈良先端科学技術大学院大学教授）と吉川和広氏（(財)関西空港調査会理事、京都大学名誉教授）には、報告者や出席者の推薦、会議のシナリオなどについて適切なアドバイスをいただき、関係者会議を有意義なものとすることができた。会議に参加された方々から、関西にある学術研究拠点それぞれにおいて取り組まれている内容について相互に情報をもっと交流したいとの意向も多く出された。

こうしたことを踏まえて、今回のような関係者会議を定期的を開催することを通じて、関西にある学術研究拠点に係わりを持つキーパーソンが日常的な情報交流を気軽にかつ頻繁にできるようにしていくことが期待される。そのために、関係者会議のテーマ、時期、主催者、開催場所などについて検討していくことが必要である。同時に、日常的な情報交流のハブ(要)の役割を担う事務局機能を確立していくことも重要な課題である。

このような関係者会議を進めるために、まずは、今回の会議参加者に対して、会議の内容及び進め方に対するフォローアップ調査を行い、よりよい進め方を検討するとともに、今回は不参加であった関係機関や学識経験者に対しても、個別ヒアリング等を実施し、関係者が積極的・主体的に関われるような会議とすることの検討が必要である。

### 共通するテーマでの連携事業の企画と実施

学術研究拠点では、それぞれにおいて、行政、大学、中核的支援機関、経済界や民間企業などによる濃密なコミュニティが形成され、学術研究活動の発展、産業化に向けたさまざまな取り組み、都市環境やインフラの整備などが進められているが、学術研究拠点の枠を越えてそれぞれが本音で連携に取り組めるテーマを明確にすることが極めて重要である。また、ニーズに基づいてできるところから連携事業に取り組み、成果を積み重ね、信頼関係の構築と仕組み(システム)の確立を図っていくことが求められる。

具体的には、本調査を通じて明らかになった以下のテーマについて、関係者の意向を把握しながらそれぞれの連携の内容を煮詰めていくことが必要である。その場合、本調査で提起した「実現に向けた方法(案)」を題材の一つに、関係者会議の場などで、個別に取り組みを検討することが考えられる。そして、テーマごとに、時限的な実施検討プロジェクトチームを作り、参加者の主体的な活動によって、実現化を図っていく方法が考えられる。

情報の共同発信(ホームページを活用した情報の発信、対外的PRのためのパンフレットの作成など)



研究交流のための共同企画（産学連携フォーラムのリレー開催、企業等の相互訪問が可能な協力体制の構築など）

コーディネート人材の育成と交流

（科学技術コーディネータ、産学コーディネータ、都市間コーディネータ）

国際的な研究・生活環境とインフラ整備（交通体系、情報ハイウェイ等）に係る課題解決に向けた調査・検討

持続的な連携組織（プラットフォーム）の確立に向けた取り組み

上記 などの取り組みを積み重ねることを通じて、関西圏にある学術研究拠点に係わりを有する関係主体と関係者が、関西レベルで持続的に連携していけるようなプラットフォーム（ソフトインフラ）を確立していくことが期待される。

このプラットフォームは、社会的使命（ミッション）を明確にし、既存の行政や企業などの組織に制約されずにニーズに応じて機動的に動けるようにすることが求められる。国や地方公共団体、大学、中核的支援機関、TLO、経済団体などとの連携と支援をベースにしながら、学術研究拠点に係わりを持っている関係者（キーパーソン）を主体に取り組んでいくことが想定される。

持続的な連携組織とするためには、関係者個人が主体的・積極的に参加することの「思い」と同時に、仕組みづくりが求められる。例えば、学会組織などのように、関係者が会員として登録して、組織を会費制で運用し、必要性が強いテーマごとに研究会等を組織して、プロジェクトの企画段階から参画できるような組織をめざすことが求められる。